
財政のあらまし

令和7年12月

山 梨 県

まえがき

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和6年度決算状況のほか、令和7年度上半期の補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和6年度は、地方消費税の増加や企業業績の好調等による法人二税の増加などにより県税収入の増加はあったものの、社会保障関係費の増などにより、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和7年度6月補正予算では、ケアラー支援や生活保護受給者の自立の促進に要する経費など、9月補正予算では、持続的な賃上げの実現に向けた企業等の生産性向上支援に要する経費など、新たな補正要因で緊急を要するものなどを計上しております。

本県財政については、令和6年度末の県債残高が9,084億円にのぼり、高い水準で推移しているなど、厳しい状況にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深い御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和7年12月

山梨県知事 長崎幸太郎

目 次

令和 6 年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他の	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和7年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	40

県有財産の状況

1	公 有 財 产	44
2	債 権	47
3	基 金	49

公営企業の経営状況

電 気 事 業	52
温 泉 事 業	58
地域振興事業	63
流域下水道事業	70

健全化判断比率等の状況

資料編

令和 6 年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

令和6年度の一般会計歳入決算額は、総額5,713億512万円となりました。

これを予算現額6,700億4,679万円と比較すると、収入率は85.3%となります。

また、令和5年度歳入決算額5,666億3,395万円と比較すると、46億7,117万円0.8%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額5,530億3,073万円です。

これを予算現額6,700億4,679万円と比較すると、執行率は82.5%となり、執行残額は、1,170億1,606万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額861億9,698万円を差し引いた実際の執行残額は、308億1,908万円となっています。

また、前年度歳出決算額5,472億8,346万円と比較すると、57億4,727万円1.1%の増となりました。

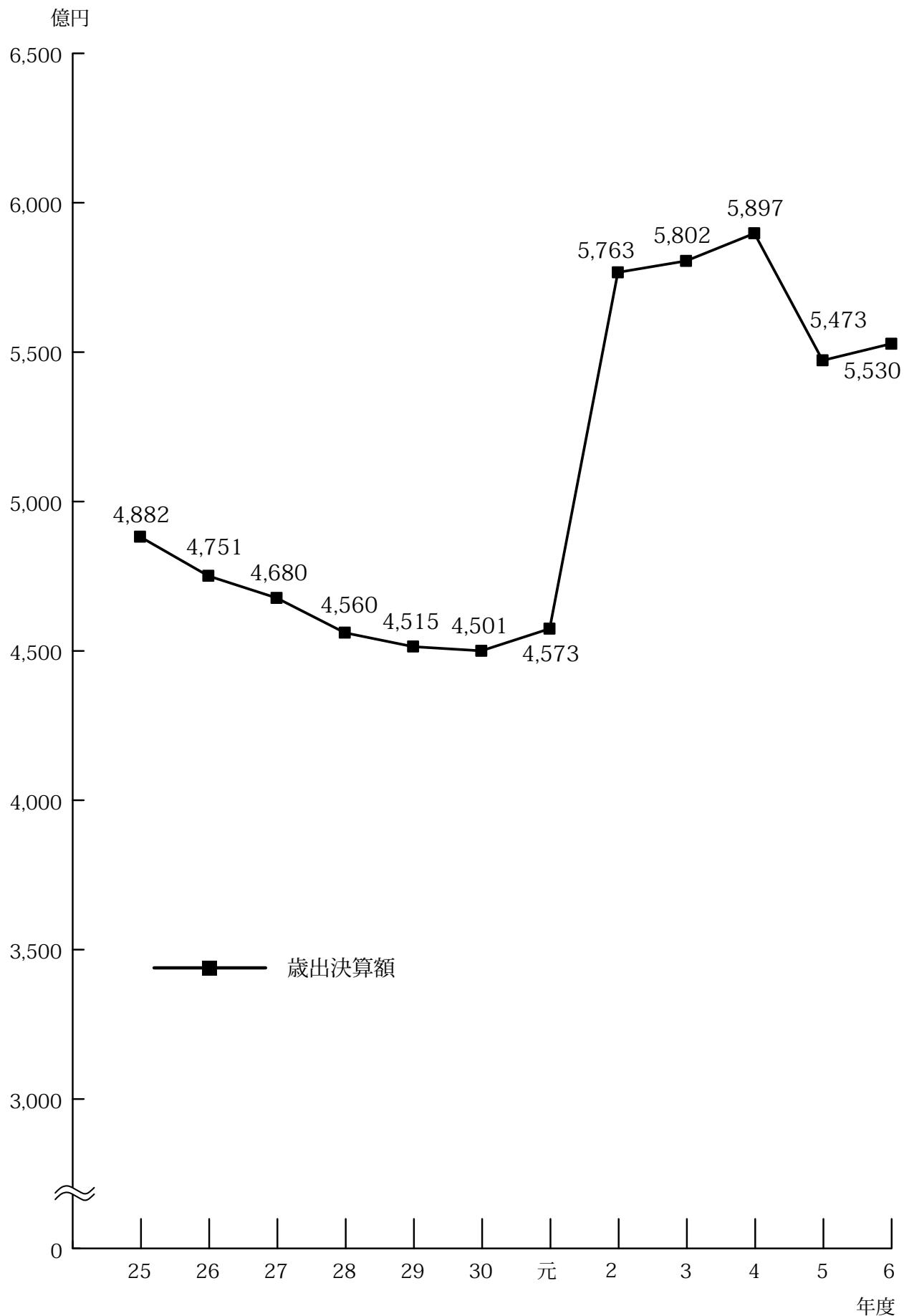
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で182億7,439万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源135億115万円を控除した実質収支も、47億7,324万円の黒字となりました。

また、この実質収支から令和5年度の実質収支55億7,817万円を差し引いた単年度収支では、8億493万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、52億4,123万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、5,713億512万円で令和5年度に比べて46億7,117万円0.8%の増となりました。

令和5年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

県 債	80億3,800万円	(-16.5%)
繰 入 金	67億8,830万円	(135.1%)
国庫支出金	△ 156億1,850万円	(△ 17.0%)
諸 収 入	△ 77億 248万円	(△ 9.3%)

県債の増は、脱炭素化推進事業債など、有利な交付税措置のある県債の増などによるものです。

繰入金の増は、市町村振興資金特別会計からの繰入金の増などによるものです。

国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業に要する国庫補助金の減などによるものです。

諸収入の減は、商工業振興資金に係る償還金の減などによるものです。

(単位：千円)

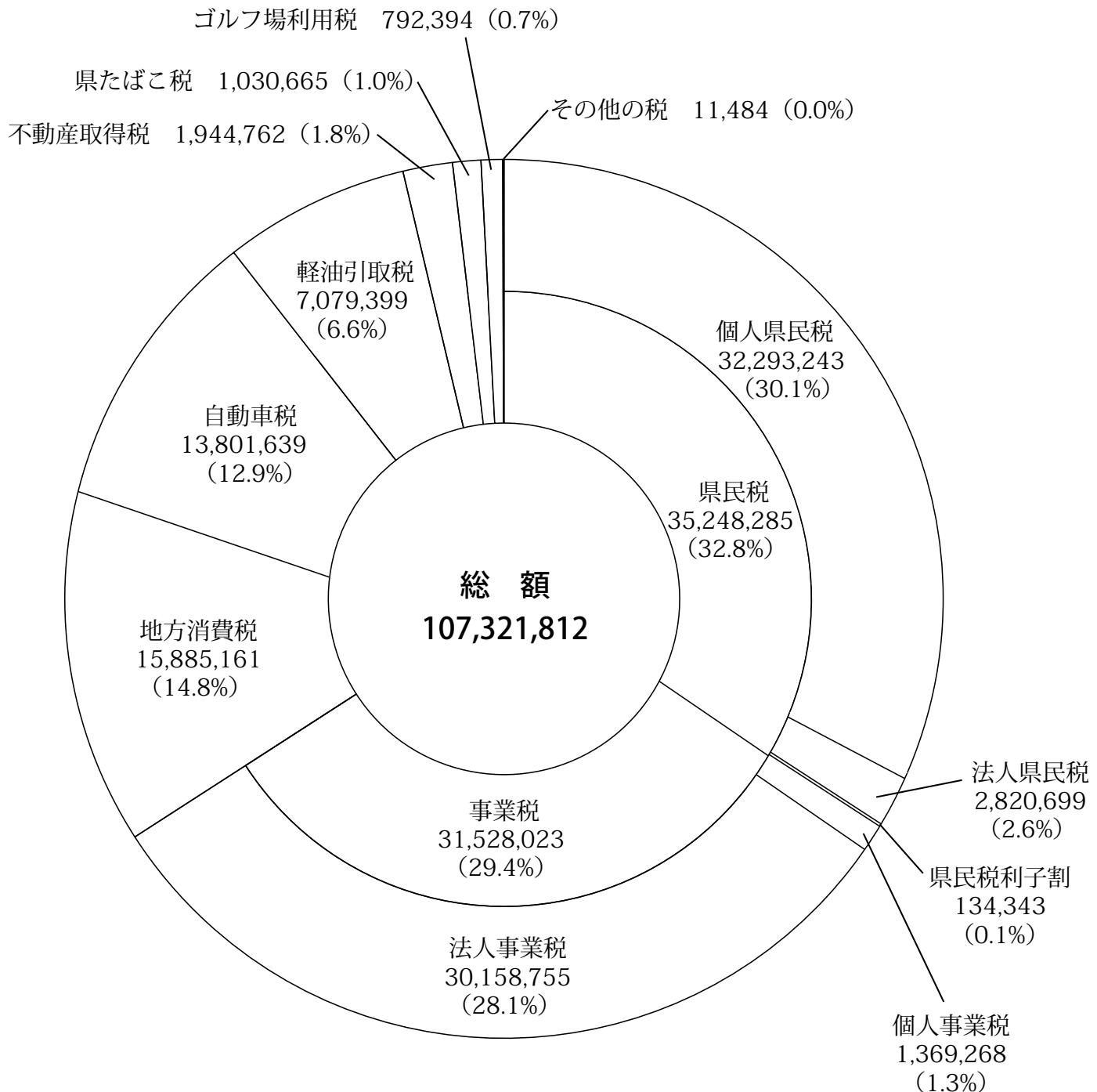
科 目	年 度		令和6 年度		令和5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
県 稅	107,321,812	18.8	100,722,237	17.8	6,599,575	106.6		
地 方 消 費 税 清 算 金	44,056,324	7.7	42,074,521	7.4	1,981,803	104.7		
地 方 譲 与 税	18,952,736	3.3	16,781,348	3.0	2,171,388	112.9		
地 方 特 例 交 付 金	2,846,813	0.5	494,255	0.1	2,352,558	576.0		
地 方 交 付 税	147,254,260	25.8	146,611,471	25.9	642,789	100.4		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	170,584	0.0	178,918	0.0	△ 8,334	95.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	2,584,107	0.5	2,650,132	0.5	△ 66,025	97.5		
使 用 料 及 び 手 数 料	7,116,984	1.2	6,856,852	1.2	260,132	103.8		
国 庫 支 出 金	76,250,156	13.3	91,868,658	16.2	△ 15,618,502	83.0		
財 产 収 入	901,988	0.2	882,951	0.1	19,037	102.2		
寄 附 金	920,931	0.2	947,829	0.2	△ 26,898	97.2		
繰 入 金	11,811,778	2.1	5,023,481	0.9	6,788,297	235.1		
繰 越 金	19,350,488	3.4	20,110,660	3.5	△ 760,172	96.2		
諸 収 入	75,055,158	13.1	82,757,634	14.6	△ 7,702,476	90.7		
県 債	56,711,000	9.9	48,673,000	8.6	8,038,000	116.5		
計	571,305,119	100.0	566,633,947	100.0	4,671,172	100.8		

県 税

(単位:千円)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) ×100
県民税	個 人	32,293,243	30.1	32,923,210	32.7	△ 629,967	98.1
	法 人	2,820,699	2.6	2,853,949	2.8	△ 33,250	98.8
	利 子 割	134,343	0.1	61,831	0.1	72,512	217.3
	計	35,248,285	32.8	35,838,990	35.6	△ 590,705	98.4
事業税	個 人	1,369,268	1.3	1,279,379	1.3	89,889	107.0
	法 人	30,158,755	28.1	29,243,487	29.0	915,268	103.1
	計	31,528,023	29.4	30,522,866	30.3	1,005,157	103.3
地方消費税	讓 渡 割	15,862,216	14.8	9,993,636	10.0	5,868,580	158.7
	貨 物 割	22,945	0.0	25,465	0.0	△ 2,520	90.1
	計	15,885,161	14.8	10,019,101	10.0	5,866,060	158.5
不動産取得税		1,944,762	1.8	1,836,837	1.8	107,925	105.9
県たばこ税		1,030,665	1.0	1,045,907	1.0	△ 15,242	98.5
ゴルフ場利用税		792,394	0.7	796,627	0.8	△ 4,233	99.5
軽油引取税		7,079,399	6.6	6,899,963	6.9	179,436	102.6
自動車税	環 境 性 能 割	1,064,863	1.0	913,953	0.9	150,910	116.5
	種 別 割	12,736,776	11.9	12,802,543	12.7	△ 65,767	99.5
	計	13,801,639	12.9	13,716,496	13.6	85,143	100.6
鉱 区 税		199	0.0	222	0.0	△ 23	89.6
固定資産税							
狩猟税		10,823	0.0	10,752	0.0	71	100.7
旧法による税		462	0.0	34,476	0.0	△ 34,014	1.3
合 計		107,321,812	100.0	100,722,237	100.0	6,599,575	106.6

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	44,056,324	100.0	42,074,521	100.0	1,981,803	104.7
計	44,056,324	100.0	42,074,521	100.0	1,981,803	104.7

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
特別法人事業譲与税	17,469,340	92.2	15,273,741	91.0	2,195,599	114.4
地方揮発油譲与税	1,222,859	6.5	1,243,456	7.4	△ 20,597	98.3
石油ガス譲与税	56,849	0.3	64,738	0.4	△ 7,889	87.8
自動車重量譲与税	139,235	0.7	139,289	0.8	△ 54	100.0
森林環境譲与税	64,453	0.3	60,124	0.4	4,329	107.2
計	18,952,736	100.0	16,781,348	100.0	2,171,388	112.9

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	2,846,813	100.0	494,255	100.0	2,352,558	576.0
計	2,846,813	100.0	494,255	100.0	2,352,558	576.0

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	249,058,541	245,000,587	4,057,954 101.7
	基 準 財 政 収 入 額	103,726,774	100,302,480	3,424,294 103.4
	交 付 基 準 額	145,331,767	144,698,107	633,660 100.4
	調 整 額			
	交 付 税 額	145,331,767	144,698,107	633,660 100.4
特 别 交 付 税	1,920,668	1,909,835	10,833	100.6
震 災 復 興 特 别 交 付 税	1,825	3,529	△ 1,704	51.7
計	147,254,260	146,611,471	642,789	100.4
参 考	標 準 税 収 入 額 等	128,909,973	124,534,553	4,375,420 103.5
	標 準 財 政 規 模	274,969,974	270,856,606	4,113,368 101.5
	數 力 指 標	单 年 度	0.41655	0.40940
	3 年 平 均	0.40292	0.37673	

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	900,249	12.7	857,873	12.5	42,376	104.9
	水 利 使 用 料	886,865	12.5	884,304	12.9	2,561	100.3
	河 川 使 用 料	177,608	2.5	177,281	2.6	327	100.2
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,471,405	20.7	1,493,711	21.8	△ 22,306	98.5
	高等学校費使用料	1,603,810	22.5	1,643,025	23.9	△ 39,215	97.6
	社会教育費使用料	64,853	0.9	80,284	1.2	△ 15,431	80.8
	そ の 他	749,667	10.5	471,366	6.9	278,301	159.0
計		5,854,457	82.3	5,607,844	81.8	246,613	104.4
手 数 料	証 紙 収 入	1,202,573	16.9	1,191,219	17.4	11,354	101.0
	そ の 他	59,954	0.8	57,789	0.8	2,165	103.7
	計	1,262,527	17.7	1,249,008	18.2	13,519	101.1
合 計		7,116,984	100.0	6,856,852	100.0	260,132	103.8

国庫支出金

(単位:千円)

科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金	4,573	0.0	286	0.0	4,287	1,599.0
	民生費負担金	2,301,225	3.0	2,764,883	3.0	△ 463,658	83.2
	衛生費負担金	1,901,955	2.5	1,986,020	2.2	△ 84,065	95.8
	労働費負担金	6,362	0.0	7,405	0.0	△ 1,043	85.9
	農林水産業費負担金	84,567	0.1	111,884	0.1	△ 27,317	75.6
	教育費負担金	15,592,111	20.4	14,932,550	16.3	659,561	104.4
	計	19,890,793	26.0	19,803,028	21.6	87,765	100.4
国 庫 補 助 金	総務費補助金	903,438	1.2	3,068,812	3.3	△ 2,165,374	29.4
	民生費補助金	2,610,932	3.4	7,098,329	7.7	△ 4,487,397	36.8
	衛生費補助金	1,307,185	1.7	5,381,478	5.9	△ 4,074,293	24.3
	労働費補助金	581,288	0.8	752,997	0.8	△ 171,709	77.2
	農林水産業費補助金	12,648,862	16.6	12,509,332	13.6	139,530	101.1
	商工費補助金	1,970,138	2.6	10,666,515	11.6	△ 8,696,377	18.5
	土木費補助金	29,397,167	38.6	27,082,138	29.5	2,315,029	108.5
	警察費補助金	853,310	1.1	393,851	0.4	459,459	216.7
	教育費補助金	2,272,268	3.0	2,164,273	2.4	107,995	105.0
	災害復旧費補助金	778,717	1.0	773,660	0.9	5,057	100.7
	公共事業特例法精算費補助金	1,900,757	2.5	1,575,215	1.7	325,542	120.7
	議会費補助金			16,341	0.0	△ 16,341	皆減
計		55,224,062	72.5	71,482,941	77.8	△ 16,258,879	77.3
国 庫 委 託 金		1,135,301	1.5	582,689	0.6	552,612	194.8
合 计		76,250,156	100.0	91,868,658	100.0	△ 15,618,502	83.0

財産収入

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
財産貸付収入	187,566	20.8	207,687	23.5	△ 20,121	90.3		
利子及び配当金	193,728	21.5	94,774	10.7	98,954	204.4		
不動産売払収入	152,811	16.9	262,768	29.8	△ 109,957	58.2		
物品売払収入	69,614	7.7	22,947	2.6	46,667	303.4		
生産物売払収入	297,482	33.0	255,042	28.9	42,440	116.6		
その他の	787	0.1	39,733	4.5	△ 38,946	2.0		
計	901,988	100.0	882,951	100.0	19,037	102.2		

諸 収 入

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
延滞金、加算金及び過料等	126,941	0.2	104,103	0.1	22,838	121.9		
県預金及び貸付金等利子収入	11,211	0.0	8,934	0.0	2,277	125.5		
貸付金等償還金	67,824,251	90.4	75,241,104	90.9	△ 7,416,853	90.1		
受託事業収入	1,387,021	1.8	1,640,368	2.0	△ 253,347	84.6		
収益事業収入	2,016,595	2.7	2,145,107	2.6	△ 128,512	94.0		
雜入	3,689,139	4.9	3,618,018	4.4	71,121	102.0		
計	75,055,158	100.0	82,757,634	100.0	△ 7,702,476	90.7		

県 債

(単位：千円)

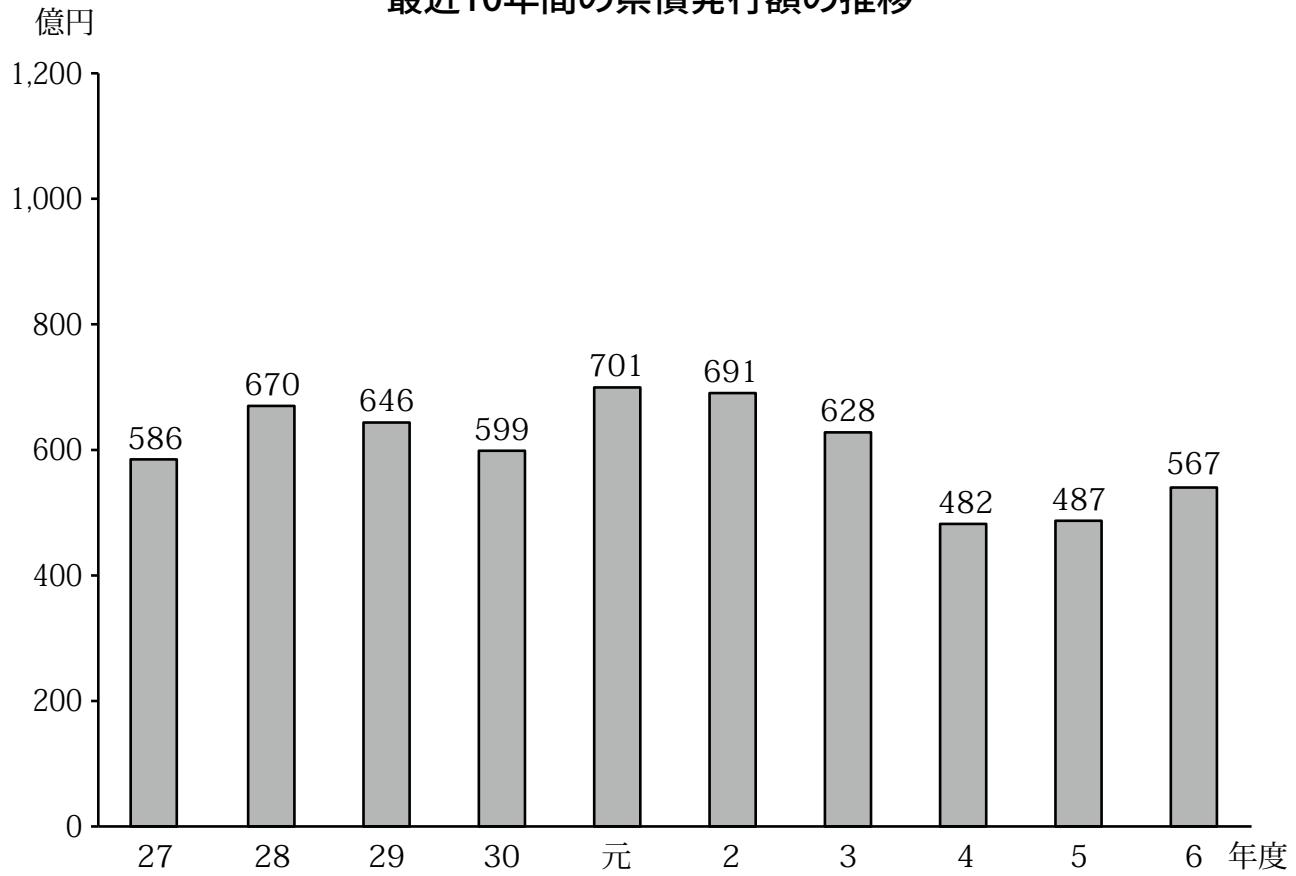
科 目	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	3,219,000	5.7	2,917,000	6.0	302,000	110.4
	林 業 費	2,802,000	5.0	2,969,000	6.1	△ 167,000	94.4
	道 路 橋 り よ う 費	14,473,000	25.5	11,935,000	24.5	2,538,000	121.3
	河 川 砂 防 費	6,811,000	12.0	7,019,000	14.4	△ 208,000	97.0
	都 市 計 画 費	2,498,000	4.4	3,055,000	6.3	△ 557,000	81.8
	住 宅 建 設 費	348,000	0.6			348,000	皆増
	国直轄事業費負担金	4,026,000	7.1	3,813,000	7.8	213,000	105.6
	計	34,177,000	60.3	31,708,000	65.1	2,469,000	107.8
災 害 復 旧 事 業 債		671,000	1.2	489,000	1.0	182,000	137.2
单 独 事 業 債	地 方 道 路 等 整 備 事 業 費	7,266,000	12.8	6,006,000	12.3	1,260,000	121.0
	河 川 等 整 備 事 業 費	6,189,000	10.9	6,156,000	12.7	33,000	100.5
	自 然 災 害 防 止 事 業 費	704,000	1.2	675,000	1.4	29,000	104.3
	警 察 施 設 整 備 費	643,000	1.1	117,000	0.3	526,000	549.6
	そ の 他	7,061,000	12.5	3,522,000	7.2	3,539,000	200.5
計		21,863,000	38.5	16,476,000	33.9	5,387,000	132.7
臨 時 財 政 対 策 債							
合 計		56,711,000	100.0	48,673,000	100.0	8,038,000	116.5

◆ 一時借入金の状況

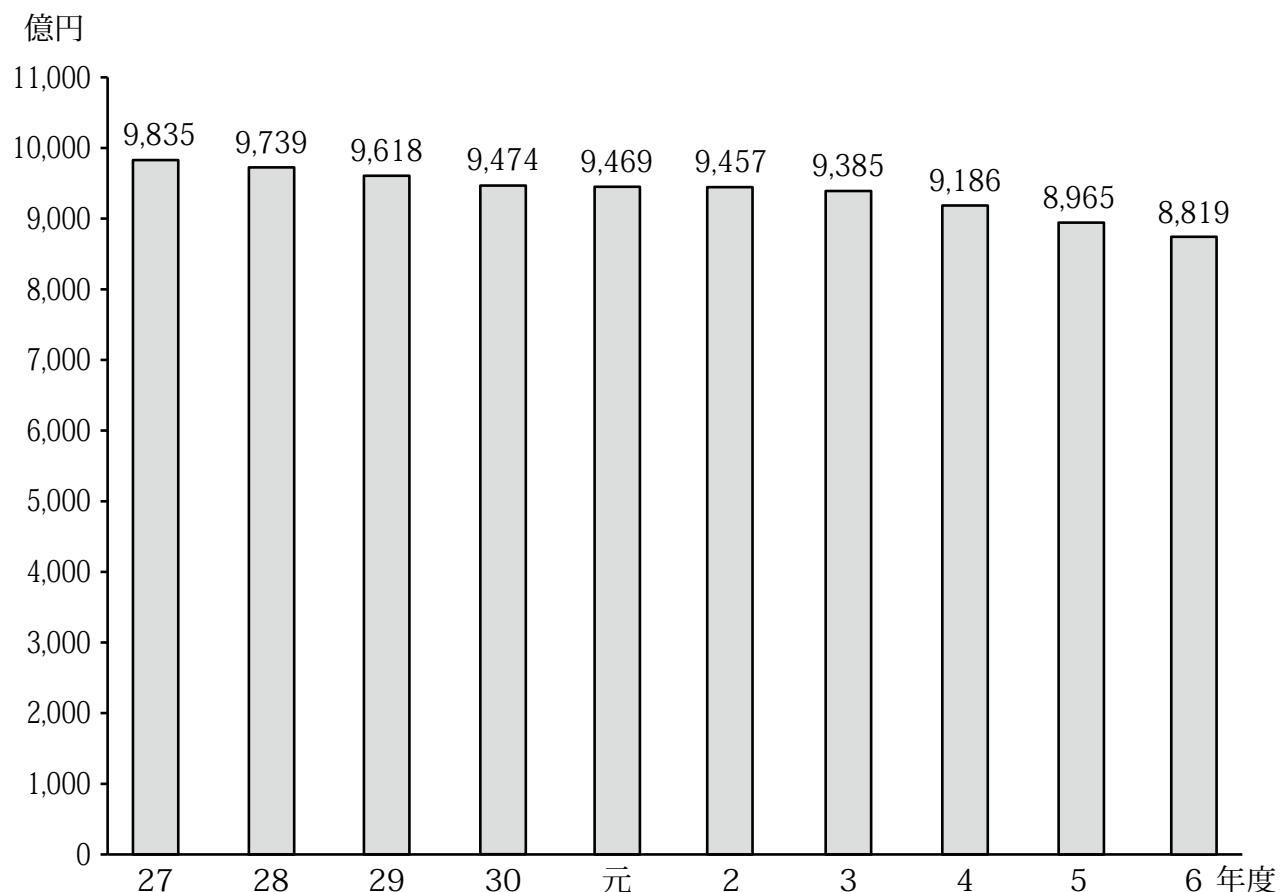
県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借り入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和7年9月末日現在において、12億7,303万円です。

最近10年間の県債発行額の推移



最近10年間の県債現在高の推移



(3) 岁出決算の状況

目的別決算

令和5年度決算と比べて増加しているのは、諸支出金(21.7%増)、総務費(17.4%増)、警察費(15.6%増)などです。

諸支出金の増は、地方消費税清算金の増などによるものです。

総務費の増は、人口減少危機対策基金への積み立ての増などによるものです。

警察費の増は、警察本部庁舎等整備費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、衛生費(26.0%減)、商工費(18.1%減)、労働費(4.4%減)などです。

衛生費の減は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の終了などによるものです。

商工費の減は、商工業振興資金貸付金の減などによるものです。

労働費の減は、休業助成金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円 () 内は構成比 (%)

		総額 5,530 (100.0)								
令和6年度	999 (18.1)	892 (16.1)	741 (13.4)	649 (11.7)	610 (11.0)	450 (8.1)	386 (7.0)	325 (5.9)	178 (32)	300 (5.5)
	土木費	教育費	公債費	民生費	商工費	諸支出金	総務費	水農産業費林	衛生費	その他
令和5年度	952 (17.4)	844 (15.4)	738 (13.5)	676 (12.3)	744 (13.6)	370 (6.8)	329 (6.0)	316 (5.8)	240 (4.4)	264 (4.8)
		総額 5,473 (100.0)								

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100
議 会 費	1,004,205	0.2	971,993	0.2	32,212	103.3		
総 務 費	38,625,792	7.0	32,913,539	6.0	5,712,253	117.4		
民 生 費	64,864,402	11.7	67,554,707	12.3	△ 2,690,305	96.0		
衛 生 費	17,756,965	3.2	23,989,367	4.4	△ 6,232,402	74.0		
労 働 費	1,762,693	0.3	1,844,492	0.3	△ 81,799	95.6		
農 林 水 産 業 費	32,545,170	5.9	31,595,485	5.8	949,685	103.0		
商 工 費	60,961,343	11.0	74,404,184	13.6	△ 13,442,841	81.9		
土 木 費	99,939,770	18.1	95,236,270	17.4	4,703,500	104.9		
警 察 費	25,726,142	4.7	22,249,837	4.1	3,476,305	115.6		
教 育 費	89,224,644	16.1	84,383,908	15.4	4,840,736	105.7		
災 害 復 旧 費	1,475,310	0.3	1,285,337	0.2	189,973	114.8		
公 債 費	74,089,442	13.4	73,826,238	13.5	263,204	100.4		
諸 支 出 金	45,054,852	8.1	37,028,102	6.8	8,026,750	121.7		
計	553,030,730	100.0	547,283,459	100.0	5,747,271	101.1		

性質別決算

令和5年度に比べて増加しているのは、積立金（42.6%増）、災害復旧事業費（14.8%増）、普通建設事業費（10.5%増）などです。

積立金の増は、人口減少危機対策基金への積み立ての増などによるものです。

災害復旧事業費の増は、土木施設災害復旧費の増などによるものです。

普通建設事業費の増は、警察本部庁舎等整備費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、物件費（21.8%減）、維持補修費（13.8%減）、貸付金（10.3%減）などです。

物件費の減は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業の終了などによるものです。

維持補修費の減は、小瀬陸上競技場改修事業の減などによるものです。

貸付金の減は、商工業振興資金貸付金の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円 () 内は構成比 (%)

		総額 5,530 (100.0)					
令和6年度	1,278 (23.1)	1,253 (22.7)	1,162 (21.0)	740 (13.4)	664 (12.0)	229 (4.1)	204 (3.7)
	扶助費 補助費等	投資的経費	人件費	公債費	貸付金	物件費	その他
令和5年度	1,307 (23.9)	1,134 (20.7)	1,084 (19.8)	738 (13.5)	740 (13.5)	292 (5.4)	178 (3.2)
		総額 5,473 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
1 行 政 経 費	271,146,548	49.0	273,352,271	50.0	△ 2,205,723	99.2		
(1) 人 件 費	116,195,481	21.0	108,435,370	19.8	7,760,111	107.2		
(2) 物 件 費	22,871,473	4.1	29,237,393	5.4	△ 6,365,920	78.2		
(3) 維 持 補 修 費	4,279,640	0.8	4,965,174	0.9	△ 685,534	86.2		
(4) 扶 助 費	8,584,487	1.5	8,468,037	1.6	116,450	101.4		
(5) 補 助 費 等	119,215,467	21.6	122,246,297	22.3	△ 3,030,830	97.5		
2 投 資 的 経 費	125,322,143	22.7	113,373,489	20.7	11,948,654	110.5		
(1) 普 通 建 設 費	123,846,833	22.4	112,088,152	20.5	11,758,681	110.5		
補 助 事 業 費	81,175,979	14.7	74,369,990	13.6	6,805,989	109.2		
单 独 事 業 費	37,091,223	6.7	32,326,760	5.9	4,764,463	114.7		
国 直 轄 事 業 費	4,422,288	0.8	4,143,918	0.8	278,370	106.7		
受 託 事 業 費	1,157,343	0.2	1,247,484	0.2	△ 90,141	92.8		
(2) 災 害 復 旧 費	1,475,310	0.3	1,285,337	0.2	189,973	114.8		
3 公 債 費	74,042,790	13.4	73,745,719	13.5	297,071	100.4		
4 積 立 金	11,103,343	2.0	7,785,254	1.4	3,318,089	142.6		
5 投資及び出資金	60,000	0.0	60,000	0.0		100.0		
6 貸 付 金	66,373,796	12.0	74,032,602	13.5	△ 7,658,806	89.7		
7 繰 出 金	4,982,110	0.9	4,934,124	0.9	47,986	101.0		
計	553,030,730	100.0	547,283,459	100.0	5,747,271	101.1		

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) ×100		
1 議 員、 委 員 等 報 酬 手 当	5,684,535	4.9	4,569,833	4.2	1,114,702	124.4		
2 知 事 等 特 別 職 の 給 与	79,328	0.1	62,966	0.1	16,362	126.0		
3 職 員 給	83,004,245	71.4	80,435,409	74.2	2,568,836	103.2		
4 地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	16,758,669	14.4	16,623,694	15.3	134,975	100.8		
5 退 職 金	9,769,512	8.4	5,923,248	5.5	3,846,264	164.9		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	12,314	0.0	14,426	0.0	△ 2,112	85.4		
7 災 害 補 償 費	136,469	0.1	124,619	0.1	11,850	109.5		
8 そ の 他	750,409	0.7	681,175	0.6	69,234	110.2		
計	116,195,481	100.0	108,435,370	100.0	7,760,111	107.2		

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的絏費 — 義務的絏費以外の絏費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) ×100		
1 旅 費	700,072	3.1	741,053	2.5	△ 40,981	94.5		
2 交 際 費	3,523	0.0	2,982	0.0	541	118.1		
3 需 用 費	4,216,105	18.4	4,125,973	14.1	90,132	102.2		
4 役 務 費	1,093,462	4.8	1,115,337	3.8	△ 21,875	98.0		
5 備 品 購 入 費	365,795	1.6	383,483	1.3	△ 17,688	95.4		
6 委 託 料	13,449,268	58.8	19,571,675	67.0	△ 6,122,407	68.7		
7 そ の 他	3,043,248	13.3	3,296,890	11.3	△ 253,642	92.3		
計	22,871,473	100.0	29,237,393	100.0	△ 6,365,920	78.2		

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) ×100		
社 会 福 祉 費	1,406,969	16.4	1,390,792	16.4	16,177	101.2		
老 人 福 祉 費	119,842	1.4	100,714	1.2	19,128	119.0		
児 童 福 祉 費	4,240,172	49.4	3,842,121	45.4	398,051	110.4		
生 活 保 護 費	1,045,765	12.2	965,916	11.4	79,849	108.3		
公 衆 衛 生 費	1,296,127	15.1	1,728,544	20.4	△ 432,417	75.0		
結 核 対 策 費	5,946	0.1	10,752	0.1	△ 4,806	55.3		
精 神 衛 生 費	72,558	0.8	57,110	0.7	15,448	127.0		
教 育 総 務 費	393,837	4.6	364,962	4.3	28,875	107.9		
高 等 学 校 費	349	0.0	375	0.0	△ 26	93.1		
そ の 他	2,922	0.0	6,751	0.1	△ 3,829	43.3		
計	8,584,487	100.0	8,468,037	100.0	116,450	101.4		

補 助 費 等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補墳及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
負 担 金 ・ 寄 附 金	43,935,706	36.9	42,589,847	34.8	1,345,859	103.2		
補 助 交 付 金	55,307,361	46.4	61,543,223	50.4	△ 6,235,862	89.9		
そ の 他	19,972,400	16.7	18,113,227	14.8	1,859,173	110.3		
計	119,215,467	100.0	122,246,297	100.0	△ 3,030,830	97.5		

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
補 助 事 業 費	81,175,979	65.5	74,369,990	66.4	6,805,989	109.2		
单 独 事 業 費	37,091,223	30.0	32,326,760	28.8	4,764,463	114.7		
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	4,422,288	3.6	4,143,918	3.7	278,370	106.7		
受 託 事 業 費	1,157,343	0.9	1,247,484	1.1	△ 90,141	92.8		
計	123,846,833	100.0	112,088,152	100.0	11,758,681	110.5		

議 会 費	42,615	0.0	8,712	0.0	33,903	489.2
総 務 費	6,325,720	5.1	4,496,315	4.0	1,829,405	140.7
民 生 費	1,894,086	1.5	2,045,080	1.8	△ 150,994	92.6
衛 生 費	1,336,255	1.1	1,589,151	1.4	△ 252,896	84.1
労 働 費	101,829	0.1	170,137	0.2	△ 68,308	59.9
農 林 水 産 業 費	23,664,485	19.1	22,850,401	20.4	814,084	103.6
商 工 費	2,163,136	1.7	1,818,899	1.6	344,237	118.9
土 木 費	82,570,044	66.7	76,560,670	68.3	6,009,374	107.8
警 察 費	3,830,435	3.1	1,008,968	0.9	2,821,467	379.6
教 育 費	1,918,228	1.6	1,539,819	1.4	378,409	124.6
計	123,846,833	100.0	112,088,152	100.0	11,758,681	110.5

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
感 染 症 策 センタ一	新型インフルエンザ等対策強化事業	新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ的確に対応するため、まん延防止や医療提供体制の確保に向けた体制を整備	316,066
	衛生環境研究所ウイルス検査棟整備事業	新たな変異株や新興感染症に対応できる検査体制を構築するため、ウイルス検査棟を整備	393,124
総務部	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	3,737,286
防災局	防災行政無線整備事業	災害時における情報伝達手段を確保するため、防災行政無線機器を更新	377,300
福 保 健 社 部	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	406,826
	へき地医療拠点病院設備整備事業	へき地医療拠点病院の医療機械等の整備に対し助成	58,829
	障害者福祉施設整備事業	障害児（者）施設等の整備に対し助成	266,330
子 育 て 支 援 局	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	91,821
	愛宕山子どもの国再整備事業	自然保育の拠点とするため、愛宕山子どもの国を再整備	45,008
	私立幼稚園等緊急環境整備事業	幼児教育の質の向上を図るため、遊具等の整備に対し助成	7,930
林 政 部	造林事業	各種造林事業を実施	541,465
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,842,183
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,182,577
環 境 ネ イ ル 工 ギ ネ ル 部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	51,478
産 政 策 部	やまなしスタートアップ支援拠点整備事業	県内企業との共創による新たなビジネス創出や雇用の促進を図るため、スタートアップ企業の支援拠点を整備	431,275

部局名	事業名	事業内容	決算額
観光文化スポーツ一部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	80,820
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	40,603
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財包蔵地における開発に伴う発掘調査の実施等に対し助成	26,146
	やまなしパラスポーツセンター整備事業	障害者がスポーツに参加しやすい環境づくりを推進するため、パラスポーツの拠点施設として青少年センタ一体育館を改修	542,045
農政部	県営土地改良事業	畠地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	8,102,773
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	710,675
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	370,559
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	3,410,787
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	41,403,577
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	10,037,643
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	10,546,010
	街路事業	計画的な街路整備を実施	4,497,260
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	16,107
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	1,929,467
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,685,630
教委員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりどうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	609,918
警本察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,149,452

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) ×100		
補 助 事 業 費	1,162,157	78.7	1,091,453	84.9	70,704	106.5		
公 共 土 木 施 設	1,033,052	70.0	866,571	67.4	166,481	119.2		
農 林 水 産 施 設	129,105	8.7	224,882	17.5	△ 95,777	57.4		
そ の 他								
单 独 事 業 費	194,612	13.2	193,884	15.1	728	100.4		
公 共 土 木 施 設	194,612	13.2	193,884	15.1	728	100.4		
農 林 水 産 施 設								
そ の 他								
国直轄事業負担金	118,541	8.1			118,541	皆増		
受 託 事 業 費								
計	1,475,310	100.0	1,285,337	100.0	189,973	114.8		

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補墳債、減税補墳債、臨時財政対策債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補墳されるものが含まれています。

科 目	年 度			令 和 6 年 度 決 算 額
	元 金	利 子	計 (A)	
公 共 事 業 等 債	12,799,807	672,875	13,472,682	
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	1,803,387	204,291	2,007,678	
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	662,806	17,417	680,223	
災 害 復 旧 事 業 債	839,199	7,815	847,014	
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	242,824	18,278	261,102	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,477,375	68,275	1,545,650	
一 般 单 独 事 業 債	12,714,680	459,110	13,173,790	
首 都 圈 等 整 備 事 業 債	274	1	275	
行 政 改 革 推 進 債	536,066	26,262	562,328	
退 職 手 当 債	453,073	33,994	487,067	
財 源 対 策 債	10,072,941	374,519	10,447,460	
減 収 补 墳 債	1,286,805	54,483	1,341,288	
減 税 补 墳 債	294,974	1,836	296,810	
臨 時 財 政 対 策 債	25,124,613	638,263	25,762,876	
そ の 他	3,048,548	107,999	3,156,547	
合 計	71,357,372	2,685,418	74,042,790	

(単位：千円)

令和5年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元金	利子	計 (B)		
12,556,459	572,924	13,129,383	343,299	102.6
786,654	102,679	889,333	1,118,345	225.8
696,149	20,759	716,908	△ 36,685	94.9
828,413	5,186	833,599	13,415	101.6
148,811	446	149,257	111,845	174.9
1,474,589	65,738	1,540,327	5,323	100.3
13,792,077	378,150	14,170,227	△ 996,437	93.0
274	1	275		100.0
513,867	31,751	545,618	16,710	103.1
453,209	22,058	475,267	11,800	102.5
9,565,770	315,456	9,881,226	566,234	105.7
1,193,916	60,753	1,254,669	86,619	106.9
414,976	3,250	418,226	△ 121,416	71.0
25,254,717	888,147	26,142,864	△ 379,988	98.5
3,520,468	78,072	3,598,540	△ 441,993	87.7
71,200,349	2,545,370	73,745,719	297,071	100.4

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は42億7,964万円で、前年度に比べて6億8,553万円、13.8%減少しています。
- ◆積立金 決算額は111億334万円で、その主なものは、人口減少対策基金積立金34億円、県債管理基金積立金24億5,250万円、公立学校情報通信機器整備基金積立金12億317万円などです。
- ◆貸付金 決算額は663億7,380万円で、その主なものは、商工業振興資金貸付金497億7,062万円、住宅供給公社事業費貸付金67億4,252万円などです。
- ◆繰出金 決算額は49億8,211万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金48億3,680万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和 6 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 : 千円)

年 度 会 計	歳 入			
	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩 賜 県 有 財 產	9,227,169	9,325,891	△ 98,722	98.9
災 害 救 助 基 金	326	10	316	3,260.0
母子父子寡婦福祉資金	165,928	174,294	△ 8,366	95.2
中小企業近代化資金	4,563,801	4,476,055	87,746	102.0
市町村振興資金	7,675,430	7,364,475	310,955	104.2
県 税 証 紙	979,525	857,285	122,240	114.3
集 中 管 理	101,788,618	99,160,865	2,627,753	102.6
林業・木材産業改善資金	147,515	138,382	9,133	106.6
公 債 管 理	116,443,096	125,939,300	△ 9,496,204	92.5
国 民 健 康 保 險	75,374,607	78,131,543	△ 2,756,936	96.5
合 計	316,366,015	325,568,100	△ 9,202,085	97.2

年 度 会 計	歳 出			
	令和 6 年度 (C)	令和 5 年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩 賜 県 有 財 產	8,072,099	8,309,023	△ 236,924	97.1
災 害 救 助 基 金	326	10	316	3,260.0
母子父子寡婦福祉資金	97,493	58,541	38,952	166.5
中小企業近代化資金	2,958,801	1,788,681	1,170,120	165.4
市町村振興資金	4,532,927	702,658	3,830,269	645.1
県 税 証 紙	955,016	823,287	131,729	116.0
集 中 管 理	101,788,618	99,160,865	2,627,753	102.6
林業・木材産業改善資金	33,063	21,857	11,206	151.3
公 債 管 理	116,443,096	125,939,300	△ 9,496,204	92.5
国 民 健 康 保 險	74,551,715	78,051,148	△ 3,499,433	95.5
合 計	309,433,154	314,855,370	△ 5,422,216	98.3

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計及び企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

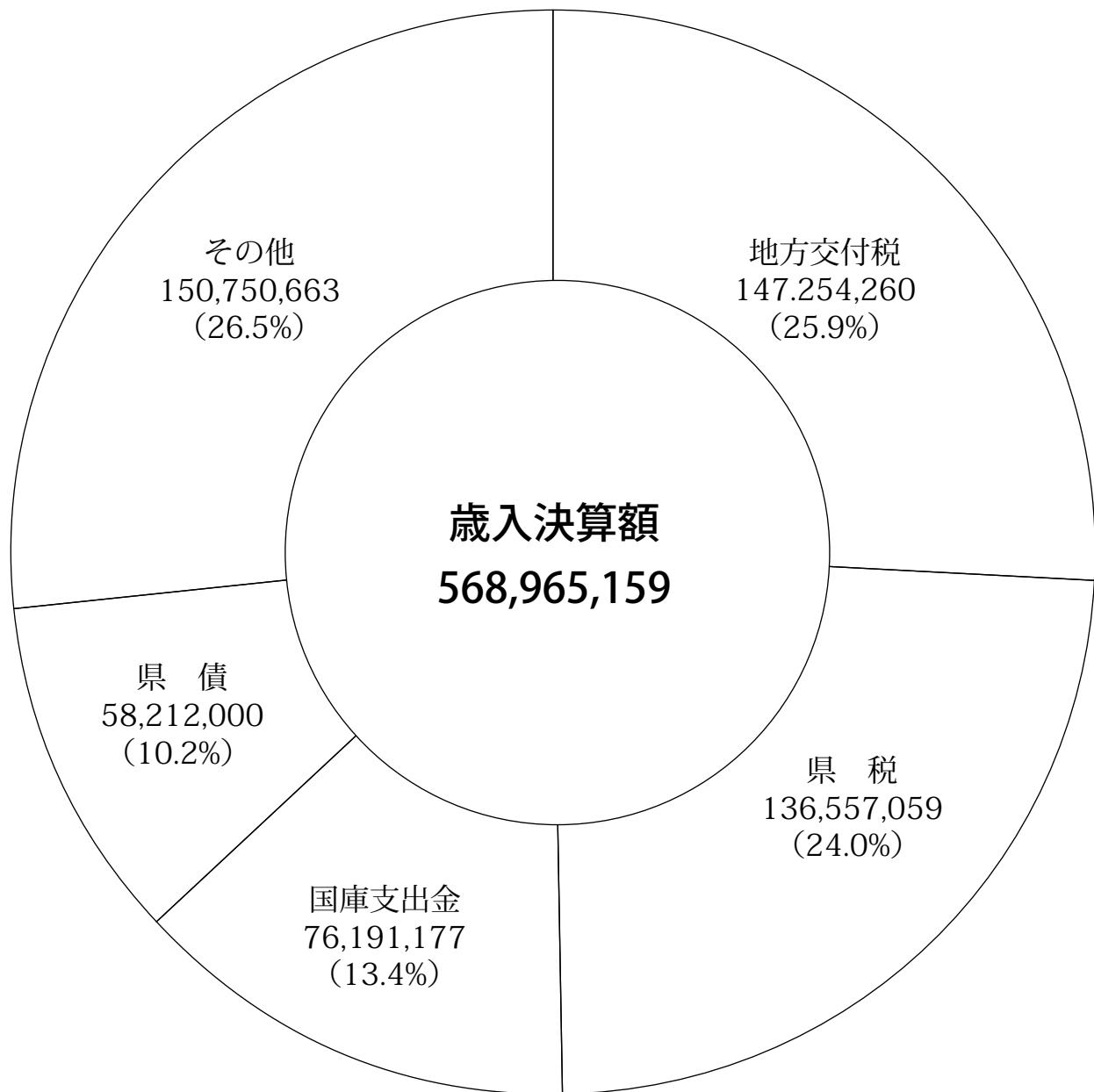
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
県 税	136,557,059	24.0	133,339,660	23.3	3,217,399	102.4		
地 方 譲 与 税	18,952,736	3.3	16,781,348	2.9	2,171,388	112.9		
地 方 特 例 交 付 金	2,846,813	0.5	494,255	0.1	2,352,558	576.0		
地 方 交 付 税	147,254,260	25.9	146,611,471	25.6	642,789	100.4		
交 通 安 全 対 策 金	170,584	0.0	178,918	0.0	△ 8,334	95.3		
特 別 分 担 金 及 び 金	2,584,107	0.5	2,857,883	0.5	△ 273,776	90.4		
使 用 料 及 び 料	9,134,621	1.6	8,661,070	1.5	473,551	105.5		
国 庫 支 出 金	76,191,177	13.4	90,610,196	15.8	△ 14,419,019	84.1		
財 産 収 入	3,659,935	0.6	3,597,785	0.6	62,150	101.7		
寄 附 金	926,932	0.2	953,829	0.2	△ 26,897	97.2		
繰 入 金	7,475,935	1.3	4,701,621	0.8	2,774,314	159.0		
繰 越 金	29,537,584	5.2	30,339,252	5.3	△ 801,668	97.4		
諸 収 入	75,461,416	13.3	84,430,634	14.7	△ 8,969,218	89.4		
県 債	58,212,000	10.2	50,029,000	8.7	8,183,000	116.4		
計	568,965,159	100.0	573,586,922	100.0	△ 4,621,763	99.2		

普通会計歳入決算額構成図（単位：千円）



(2) 歳出決算の状況

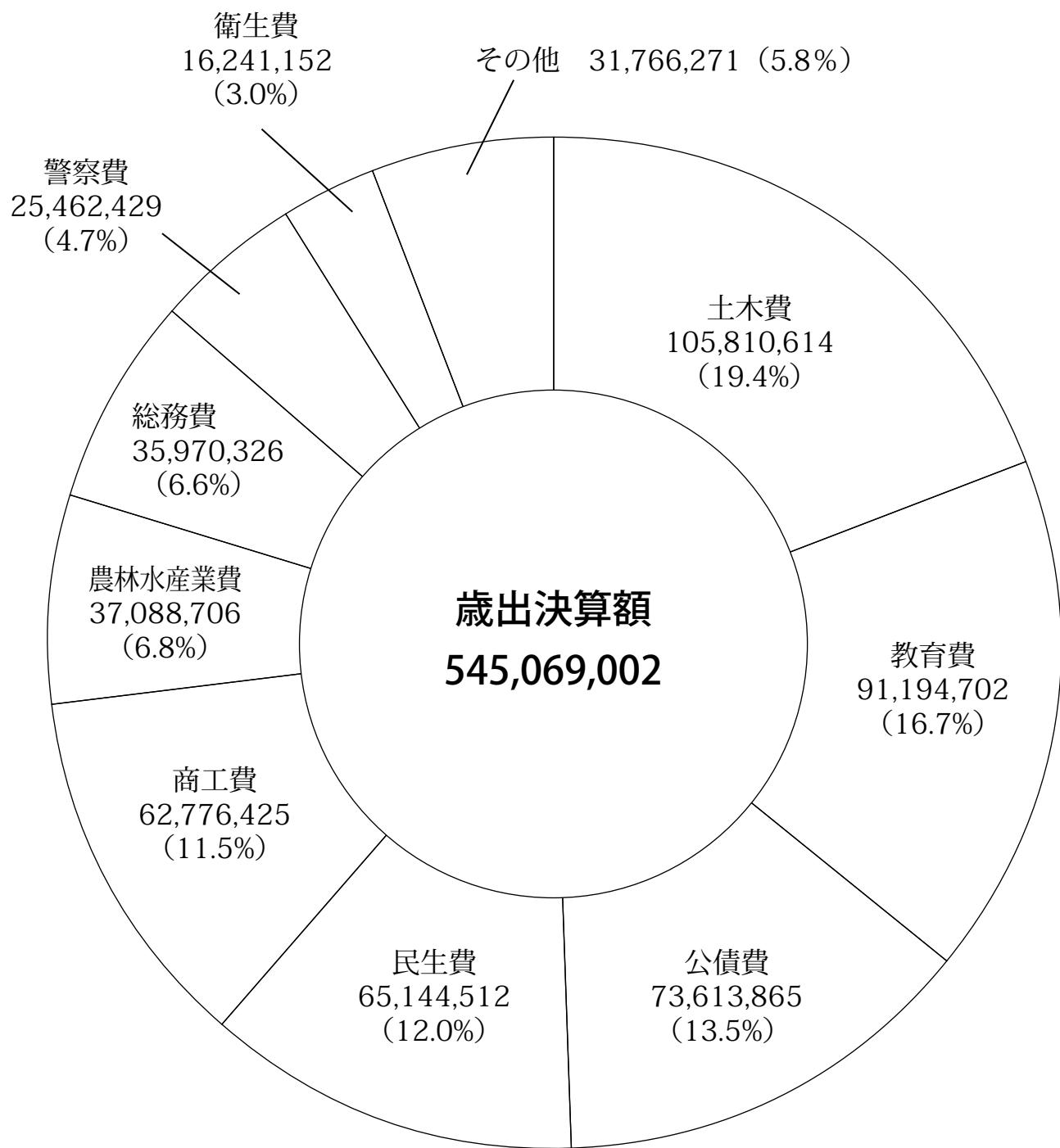
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100
議 会 費			1,002,045	0.2	971,333	0.2	30,712	103.2
総 務 費			35,970,326	6.6	29,300,969	5.4	6,669,357	122.8
民 生 費			65,144,512	12.0	67,127,829	12.3	△ 1,983,317	97.0
衛 生 費			16,241,152	3.0	23,085,600	4.2	△ 6,844,448	70.4
労 働 費			1,756,360	0.3	1,840,572	0.3	△ 84,212	95.4
農 林 水 産 業 費			37,088,706	6.8	36,267,413	6.7	821,293	102.3
商 工 費			62,776,425	11.5	75,805,494	13.9	△ 13,029,069	82.8
土 木 費			105,810,614	19.4	101,430,792	18.7	4,379,822	104.3
警 察 費			25,462,429	4.7	22,049,644	4.1	3,412,785	115.5
教 育 費			91,194,702	16.7	86,358,284	15.9	4,836,418	105.6
災 害 復 旧 費			1,477,415	0.3	1,291,820	0.2	185,595	114.4
公 債 費			73,613,865	13.5	72,883,893	13.4	729,972	101.0
利 子 割 交 付 金			50,811	0.0	36,695	0.0	14,116	138.5
配 当 割 交 付 金			918,787	0.2	645,137	0.1	273,650	142.4
株 式 等 譲 渡 金			1,274,627	0.2	743,174	0.1	531,453	171.5
地 方 消 費 税 交 付 金			22,078,272	4.0	21,069,257	3.9	1,009,015	104.8
利 用 税 交 付 金			547,608	0.1	562,219	0.1	△ 14,611	97.4
自 動 車 取 得 税 金					21,779	0.0	△ 21,779	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 金			444,955	0.1	359,329	0.1	85,626	123.8
法 人 事 業 税 金			2,215,391	0.4	2,188,615	0.4	26,776	101.2
計			545,069,002	100.0	544,039,848	100.0	1,029,154	100.2

普通会計目的別歳出決算額構成図（単位：千円）



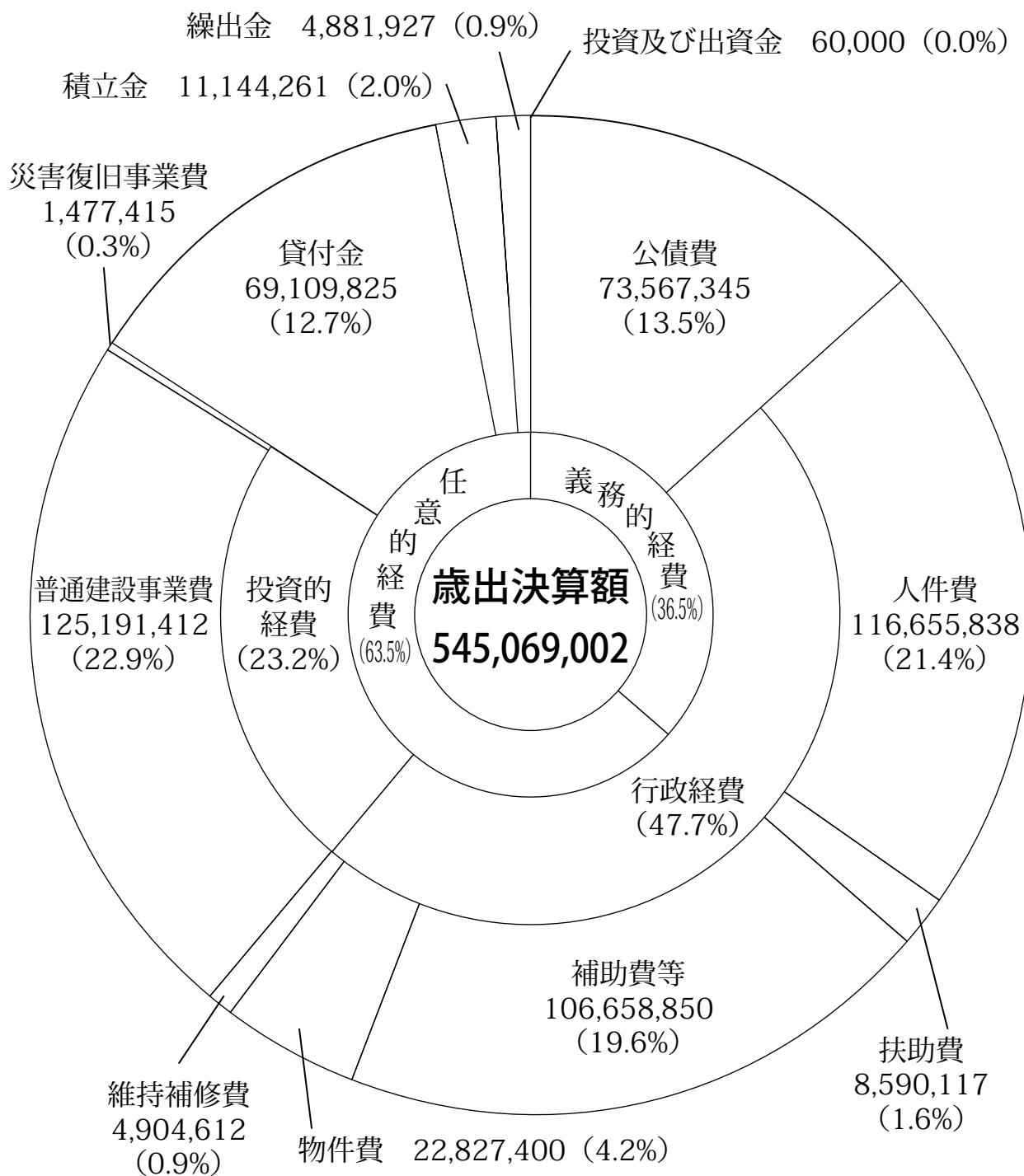
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100
1 行 政 経 費		259,636,817	47.7	267,809,865	49.2	△ 8,173,048	96.9	
(1) 人 件 費		116,655,838	21.4	108,877,198	20.0	7,778,640	107.1	
(2) 物 件 費		22,827,400	4.2	29,196,934	5.4	△ 6,369,534	78.2	
(3) 維 持 補 修 費		4,904,612	0.9	5,553,865	1.0	△ 649,253	88.3	
(4) 扶 助 費		8,590,117	1.6	8,472,672	1.5	117,445	101.4	
(5) 補 助 費 等		106,658,850	19.6	115,709,196	21.3	△ 9,050,346	92.2	
2 投 資 的 経 費		126,668,827	23.2	114,614,682	21.1	12,054,145	110.5	
(1) 普 通 建 設 費		125,191,412	22.9	113,322,862	20.9	11,868,550	110.5	
補 助 事 業 費		82,279,777	15.1	75,435,484	13.9	6,844,293	109.1	
单 独 事 業 費		37,332,004	6.8	32,495,976	6.0	4,836,028	114.9	
国 直 轄 事 業 金 負 担 金		4,422,288	0.8	4,143,918	0.8	278,370	106.7	
受 託 事 業 費		1,157,343	0.2	1,247,484	0.2	△ 90,141	92.8	
(2) 災 害 復 旧 費		1,477,415	0.3	1,291,820	0.2	185,595	114.4	
3 公 債 費		73,567,345	13.5	72,803,516	13.4	763,829	101.0	
4 積 立 金		11,144,261	2.0	7,786,937	1.4	3,357,324	143.1	
5 投 出 資 資 金	及 び 金	60,000	0.0	60,000	0.0		100.0	
6 貸 付 金		69,109,825	12.7	76,034,092	14.0	△ 6,924,267	90.9	
7 繰 出 金		4,881,927	0.9	4,930,756	0.9	△ 48,829	99.0	
	計	545,069,002	100.0	544,039,848	100.0	1,029,154	100.2	

普通会計性質別歳出決算額構成図（単位：千円）



令和 7 年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、ケアラー支援に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計223億4,044万円、特別会計8億391万円、企業会計△6億5,758万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

ケアラー支援事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合県民支援局	17,615	ケアラー支援推進員養成事業費 4,040 ポッドキャストを活用した相談・支援接続促進事業費 5,055 仕事と介護両立支援事業費 8,075 ケアラー伴走支援体制検討会議開催費 445
福祉保健部	6,759	ケアラー支援機関連携強化促進事業費 1,061 ケアラー交流支援事業費 2,398 ケアラー相談支援強化事業費 3,300
教育委員会	2,312	スクールソーシャルワーカー養成事業費 2,312

その他主要事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合県民支援局	663,295	出産・子育て応援事業費補助金 8,987 妊婦健診時アクセス支援事業費補助金 925 不妊治療実態調査費 880 子どもの貧困対策緊急食料支援事業費 105,796 高等学校等就学支援金交付事業費 541,769 高等学校等学び直し支援金 1,188 副業・兼業人材活用促進事業費補助金 3,750

担当部局	金額	内容
新価値・地域創造推進局	130,276	「道の駅」フラッグシップ化推進事業費 59,387 インド友好交流推進事業費 49,158 富士五湖自然首都圏フォーラム・カリフォルニア州連携強化事業費 21,731
福祉保健部	1,320,419	生活保護受給者等就労準備支援事業費 27,394 訪問介護サービス等提供体制確保支援事業費補助金 85,525 軽費老人ホーム事務費補助金 11,103 ケアプランデータ連携促進モデル事業費補助金 8,500 地域医療介護総合確保基金積立金（介護） 15,543 地域医療介護総合確保基金事業費（介護） 19,320 テクノロジーを活用した業務効率化事業費補助金 258,790 介護保険給付費県負担金 238,363 重度心身障害者医療費後払いモデル推進事業費補助金 32,516 障害児（者）福祉施設整備費補助金 22,400 小児・周産期医療施設経営強化緊急支援事業費補助金 69,857 病床数適正化支援事業費 410,400 医療機関施設整備支援事業費補助金 3,831 災害時歯科保健医療提供体制強化事業費補助金 10,397 地域医療介護総合確保基金事業費（医療） 90,913 ドクターへリ広域連携推進事業費 501 感染症予防費 15,066
森林環境部	1,369,205	造林費 122,531 高性能林業機械等整備事業費補助金 1,270 国庫補助林道整備事業費 577,865 国庫補助治山事業費 667,539

担当部局	金額	内容
産業政策部	575,195	米国関税影響等調査事業費 7,224 中小企業市場開拓支援事業費補助金 20,000 メディカル・デバイス・コリドー創生事業費 21,031 産業集積促進助成金 451,961 燃料電池・水電解開発加速化事業費 34,525 G I 山梨・甲州ワイン産地ブランド確立強化事業費 補助金 10,080 デジタル人材育成・就労支援事業費 30,374
観光文化・スポーツ一部	34,353	富士山五合目再整備調査検討事業費 30,853 山梨県四川省文化交流フォーラム開催費 3,500
農政部	608,706	経営発展支援事業費補助金 12,552 重要病害虫防除費 12,392 県営土地改良事業費 459,483 農地防災事業費 124,279
県土整備部	16,266,328	国庫補助道路整備費 5,504,680 緊急道路整備事業費 5,723,277 国庫補助河川改修事業費 471,405 広瀬ダム堰堤改良事業費 21,072 荒川ダム堰堤改良事業費 11,025 大門ダム堰堤改良事業費 5,250 琴川ダム堰堤改良事業費 10,500 国庫補助砂防地すべり対策事業費 2,030,766 街路整備費 939,348 緊急街路整備費 97,650 都市公園建設費 900,197 県営住宅建設事業費 551,158
教育委員会	974,424	教育施設 L E D 照明機器整備事業費 928,433 校務改善推進事業費 6,523 高等学校等奨学給付金 11,015 不登校児童生徒学習機会創出モデル事業費 5,472 部活動地域移行推進事業費 22,981

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	803,914	造林費 △ 39,690
		国庫補助林道整備事業費 843,604

(3) 企業会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
流域下水道事業会計	△ 657,584	流域下水道建設費 △ 657,584

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、賃上げ環境の整備に向けた生産性向上支援に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計77億7,634万円、特別会計1,100万円、企業会計7,200万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

賃上げ環境の整備に向けた生産性向上支援事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合県民支援局	483,487	賃金アップ環境改善事業費補助金 483,487
新価値・地域創造推進局	21,450	中小企業等DX加速化支援事業費 21,450
産業政策部	1,979,573	賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入支援事業費補助金 1,904,358 中小企業生産性向上等支援専門家派遣事業費 36,300 豊かさ共創ストリーアップ実践企業認証取得促進事業費 38,915

その他主要事業

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総合県民支援局	87,052	プレコンセプションケア推進事業費 66,319 特定不妊治療等助成事業費 11,550 不妊治療と仕事両立支援事業費 4,783 ワークサポートケアマネジャー養成事業費補助金 800 新たな就職支援サイト活用促進事業費 3,600

担当部局	金額	内容
新価値・地域創造推進局	169,282	ミナスジェライス州連携促進事業費 20,120 富士五湖自然首都圏フォーラムM I C E 受入環境整備費補助金 65,000 自立・分散型エネルギー設備等導入モデル事業費 84,162
総務部	63,391	カスタマーハラスマント防止対策事業費 56,428 訟務管理費 6,963
防災局	19,993	富士山噴火対策建物避難判断基準策定事業費 19,993
福祉保健部	541,081	生活福祉資金貸付事業推進費補助金 7,172 生活保護受給者等の特性に応じた就労の場創出事業費 3,056 生活困窮世帯灯油助成券臨時配付事業費 341,535 移動式地域食堂を活用した高齢者見守りモデル事業費 3,762 病床数適正化支援事業費 147,744 医師偏在対策診療所支援事業費補助金 18,433 地域医療介護総合確保基金事業費 19,379
森林環境部	8,261	ツキノワグマ被害防止対策強化事業費 8,261
産業政策部	25,811	市町村等工業団地基盤整備費補助金 25,811
観光文化・スポーツ一部	2,500	無形民俗文化財継承支援事業費補助金 2,500
農政部	166,725	やまなし営農指導力・販売力強化事業費 3,175 やまなし農業支援サービス事業拡大事業費補助金 8,485 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 155,065
県土整備部	1,152,900	緊急道路整備事業費 126,000 国庫補助道路整備費 1,005,900 都市公園建設費 21,000
教育委員会	2,986,870	教育施設L E D照明機器整備事業費 2,911,471 吉田高等学校施設整備費 4,275 わかば支援学校施設整備費 71,124

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内容
恩賜県有財産特別会計	11,000	県有地地盤沈下調査費 11,000

(3) 企業会計

(単位：千円)

項目	金額	内容
電気事業会計	72,000	やまなしモデルP2Gシステム水素出荷設備整備 事業費 72,000

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和7年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区分	土地	建物(延面積)			計
		木造	非木造		
行政 政 財 產	本 庁 舎	29,309.61	4.25	63,378.41	63,382.66
	その他 の行政 機関	229,645.38	2,317.39	109,694.19	112,011.58
	警察(消防)施設	2,609,744.43	7,408.75	180,254.20	187,662.95
	高 等 学 校	1,632,689.91	5,029.09	528,180.65	533,209.74
	公 営 住 宅	736,993.33	220.67	505,329.62	505,550.29
	公 園	2,906,063.70	4,183.24	83,860.17	88,043.41
	その他の施設	1,191,924.77	2,428.32	195,396.89	197,825.21
	山 林	1,520,449,104.00			
	計	1,529,785,475.13	21,591.71	1,666,094.13	1,687,685.84
普通 財 產	宅 地	17,953.76			
	貸付地	566,437.89	10.73	6,348.23	6,358.96
	事務所等建物貸付	55,751.86	29.41	5,994.39	6,023.80
	その他(土地・建物)	382,792.78		42,690.33	42,690.33
	原 野	178.00			
	防 備 林	3,944.00			
	山 林	62,210,966.00			
	廃川・廃道敷地	85,824.50			
	計	63,323,848.79	40.14	55,032.95	55,073.09
	合 計	1,593,109,323.92	21,631.85	1,721,127.08	1,742,758.93

(2) 山 林

区 分	面 積 (m ²)	立木の推定蓄積量 (m ³)
所有 行 政 財 産	1,520,449,104.00	25,812,737.00
普 通 財 産	62,210,966.00	46,716.00
分 収		1,729,329.00
計	1,582,660,070.00	27,588,782.00

(3) 物 権

(単位: m²)

区 分	設定面積
地 上 権	73,353,458.00
計	73,353,458.00

(4) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	金 額
株 券	272,893
計	272,893

(5) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	令和 6 年度末現在高
山 梨 県 土 地 開 発 公 社 出 資 金	20,000
一般財団法人 地 域 総 合 整 備 財 団 出 捐 金	150,000
公益財団法人 山 梨 総 合 研 究 所 出 捐 金	200,000
地方共同法人 地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人 長 田 ふ る さ と 財 団 出 捐 金	300,000
更生保護法人 山 梨 県 更 生 保 護 協 会 出 捐 金	40,000
公益財団法人 やまなし文化学習協会出捐金	15,000
" やまなみ文化基金出捐金	300,000
" 山 梨 県 青 少 年 協 会 出 捐 金	20,000
" 小 佐 野 記 念 財 团 出 捐 金	300,000
" 山 梨 県 国 際 交 流 協 会 出 捐 金	200,100
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
" 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人 都 道 府 県 セ ン タ ー 出 捐 金	717,000
地方共同法人 地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000

区分		令和6年度末現在高
公益社団法人	山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人	山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人	地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
"	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
"	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
"	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金		20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
"	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
"	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
"	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	849,550
山梨県信用保証協会出資金		56,720
山梨県信用保証協会出捐金		2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
"	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
"	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,501
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
"	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
"	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鷄協会出資金	4,000
"	日本草地畜産種子協会出資金	100
"	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
公益財団法人	山梨県馬事振興センター出捐金	400

区分		令和6年度末現在高
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金		496,020
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金		612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
"	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金		10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
"	高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人	山梨みどり奨学会出捐金	16,000
"	山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
"	山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
"	山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金積立資産出捐金	10,000
"	山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
株式会社	Blank Marketing & Management 出資金	15,000
codeless technology 株式会社	出資金	20,000
株式会社	エンドファイト出資金	10,000
"	ジザイ工出資金	20,000
"	マリス creative design 出資金	5,000
"	メドコム出資金	20,000
合計		17,143,388

2 債 権

(単位:千円)

区分		令和6年度末現在高
市町村振興資金貸付金		5,405,165
看護職員修学資金貸付金		739,511
介護福祉士等修学資金貸付金		864
母子福祉資金貸付金		180,352
父子福祉資金貸付金		21,753
寡婦福祉資金貸付金		7,580

区分		令和6年度末現在高
医師修学資金貸付金		3,733,830
県立病院機構施設整備貸付金		3,728,058
若手医師海外留学資金貸付金		13,600
重度心身障害者医療費貸付金		8,147
後期高齢者医療財政安定化基金事業貸付金		665,000
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金資金貸付金		210,012
林業・木材産業改善資金貸付金		81,486
木材産業等高度化推進資金貸付金		11,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金		2,832,586
県単独中小企業設備貸与資金貸付金		399,108
高度化資金貸付金		1,221,589
山梨みらいファンド造成資金貸付金		2,500,000
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金		1,152,972
住宅新築資金貸付金		18,131
山梨県道路公社経営支援貸付金		214,135
リニアモーターカー新実験線貸付金		13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金		1,344
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金		57,679
山梨県教育奨励資金貸付金		4,032
合計		36,608,434

3 基 金

区分		令和6年度末現在額
山梨県財政調整基金	(現金)	18,925,746 千円
	(有価証券)	7,360,000 千円
山梨県債管理基金	(現金)	12,432,814 千円
	(有価証券)	41,870,000 千円
山梨県災害救助基金	(現金)	515,130 千円
山梨県土地開発基金	(現金)	2,362,217 千円
	(土地)	426,187.64 m ²
山梨県自然保護基金	(現金)	124,761 千円
	(土地)	1,190.00 m ²
山梨県美術資料取得基金	(現金)	175,792 千円
	(美術資料)	1,544,970 千円
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	(現金)	693 千円
	(有価証券)	62,677 千円
山梨県県有林基金	(現金)	186,849 千円
	(有価証券)	950,000 千円
山梨県文学資料取得基金	(現金)	42,542 千円
	(文学資料)	208,292 千円
山梨県公共施設整備等事業基金	(現金)	15,560,445 千円
	(有価証券)	8,800,000 千円
山梨県ふるさとづくり基金	(現金)	10,930 千円
	(有価証券)	1,500,000 千円
山梨県環境保全基金	(現金)	719,126 千円
	(有価証券)	0 千円
山梨県地域福祉基金	(現金)	27,440 千円
	(有価証券)	2,550,000 千円

区分	令和6年度末現在額
山梨県中山間地域農村活性化基金 （現金）	201,131 千円
	900,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金 （現金）	2,289 千円
	1,402,069 千円
山梨県介護保険財政安定化基金 （現金）	1,028,019 千円
山梨県歴史資料等取得基金 （現金）	338,584 千円
	773,925 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金 （現金）	59,900 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金 （現金）	748,997 千円
山梨県安心こども基金 （現金）	289,511 千円
山梨県森林環境保全基金 （現金）	157,005 千円
山梨県富士山保全協力金基金 （現金）	0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金 （現金）	90,724 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金 （現金）	4,697,558 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金 （現金）	2,463,649 千円
山梨県大村智人材育成基金 （現金）	104 千円
	2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金 （現金）	186,241 千円
山梨県森林環境譲与税基金 （現金）	0 千円
やまなし教育環境・介護基盤整備基金 （現金）	5,509,456 千円
山梨県職員退職手当基金 （現金）	1,319 千円
山梨県公立学校情報通信機器整備基金 （現金）	1,686,692 千円
山梨県富士山吉田口県有登下山道整備等事業基金 （現金）	0 千円
山梨県人口減少危機対策基金 （現金）	3,400,000 千円
山梨県産業振興基金 （現金）	900,000 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和 7 年度上期における目標供給電力量は 3 億 802 万 kWh、供給電力量は 2 億 9,802 万 kWh で目標の 96.8% でした。営業収益は、45 億 5,227 万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第 1 表及び第 2 表のとおりです。

第 1 表

残 高 試 算 表

(令和 7 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
68,343,388	固 定 資 産	
	減 價 償 却 累 計 額	34,303,995
16,418,114	流 動 資 產	
	固 定 負 債	2,039,510
	流 動 負 債	647,714
	繰 延 収 益	2,840,579
1,473,916	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	30,307,405
	剩 余 金	12,797,033
	電 气 事 業 収 益	4,376,209
1,077,027	電 气 事 業 費 用	
87,312,445	計	87,312,445

第 2 表

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 紅 率 $\frac{(B)}{(A)} (%)$	
早 川 水 系 発 電 所	212,342,000	197,369,655	92.9%	
笛 吹 川 水 系 発 電 所	89,980,800	95,155,858	105.8%	
塩 川 発 電 所	3,045,000	3,575,213	117.4%	
小 水 力 発 電 所	2,654,500	1,918,830	72.3%	
計	308,022,300	298,019,556	96.8%	4,552,271

◆ 令和6年度決算の状況

- (ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力10発電所の28発電所で、4 億9,387万 kWh の電力を供給し、料金収入は81億8,302万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、43億9,854万円をあげることができました。
なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第3表のとおりです。

第3表 令和6年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位 : kWh・%)

	年度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合計
目標供給電力量	6年度	321,585,000	135,030,000	5,183,000	5,349,500	467,147,500
供給電力量	6年度	310,490,777	173,141,789	6,062,347	4,180,004	493,874,917
	5年度	306,868,411	123,457,139	4,844,778	3,598,262	438,768,590
	比較	101.2	140.2	125.1	116.2	112.6

- (イ) 建設改良関係 改良及び保存工事として、大和町職員宿舎外構整備工事（土木工事）、奈良田第三発電所発電所周辺法面補強工事等を執行しました。
(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表

令和6年度 山梨県當電気事業業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取入

区分	予	補正予算額	算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
			当初予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充當額			
第1款 電気事業収益	10,437,434,000	55,055,000	円	円	円	10,492,489,000	11,190,719,160	698,230,160
第1項 営業収益	7,553,419,000	0	円	円	円	7,553,419,000	9,006,501,549	1,453,082,549
第2項 財務収益	12,063,000	0	円	円	円	12,063,000	24,137,688	12,074,688
第3項 事業外収益	2,871,922,000	55,055,000	円	円	円	2,926,977,000	2,116,351,988	△ 810,625,012
第4項 特別利益	30,000	0	円	円	円	30,000	43,727,935	(43,697,935)

支出

区分	予	補正予算額	算額			決算額	翌年度繰越額	備考
			当初予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 電気事業費用	7,561,265,000	58,355,000	円	円	円	7,619,620,000	185,513,574	7,805,133,574
第1項 営業費用	4,419,753,000	3,300,000	円	円	円	4,099,585,179	70,513,574	4,161,098,753
第2項 財務費用	1,520,000	0	△ 332,467,821	0	円	1,520,000	0	1,520,000
第3項 事業外費用	3,134,962,000	55,055,000	円	円	円	3,522,484,821	115,000,000	3,637,484,821
第4項 特別損失	30,000	0	0	0	円	30,000	0	30,000
第5項 予備費	50,000,000	0	0	0	円	50,000,000	0	50,000,000

(2) 資本的収入及び支出

区分	予算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額	合計	
第1款 資本的収入	830,547,000	円	830,547,000	円	0	830,547,000	円
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△ 429,028 (うち仮受消費税及び地方消費税35,442円)
第2項 長期貸付金償還金	43,870,000	0	43,870,000	0	0	43,870,000	△ 43,870,155
第3項 國庫補助金	786,667,000	0	786,667,000	0	0	786,667,000	△ 1,526,666 △ 785,140,334

支出

区分	予算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額	合計	
第1款 資本的支出	6321,660,000	529,700,000	円	6351,360,000	0	6351,360,000	円
第1項 水力発電所建設費	143,000,000	0	0	143,000,000	0	143,000,000	円
第2項 小水力発電所建設費	166,980,000	0	0	166,980,000	0	166,980,000	円
第3項 水力発電設備改良費	1,524,245,000	29,700,000	円	1,553,945,000	0	1,553,945,000	円
第4項 業務設備改良費	13,262,000	0	0	13,262,000	0	13,262,000	円
第5項 事業外設備改良費	1,552,550,000	500,000,000	円	2,052,550,000	0	2,052,550,000	円
第6項 企業債償還金	21,623,000	0	0	21,623,000	0	21,623,000	円
第7項 投資有価証券	2200,000,000	0	0	2200,000,000	0	2200,000,000	円
第8項 繰出金	700,000,000	0	0	700,000,000	0	700,000,000	円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,303,080,329円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,708,754円、減債積立金21,622,245円、建設改良積立金182,328円、地域文化振興等積立金794,397,982円及び過年度分損益勘定留保資金2,448,169,020円で補填した。

第 5 表

令和 6 年度山梨県営電気事業損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

費 用 の 部		収 益 の 部			
科 目		金 額			
営業費用	職 員 給 与 費	1,012,045,462	営業収益	電 力 料	8,183,018,536
	修 繕 費	427,718,812		そ の 他	5,031,628
	減 値 償 却 費	819,809,737			
	そ の 他	1,594,353,439		計	8,188,050,164
	計	3,853,927,450			
営 業 利 益		4,334,122,714			
財費用	支 払 利 息	1,519,066	財収益	受 取 利 息	24,137,688
事業外費用	事業外固定資産管理費	1,962,286,663	事業外収益	電 力 料	48,147,070
	雜 損 失	21,116,072		長 期 前 受 金 戻 入	396,131,912
	計	1,983,402,735		そ の 他	1,537,275,557
經 常 利 益		4,354,893,140		計	1,981,554,539
			特別利益	固 定 資 產 売 却 益	781,938
				そ の 他 特 別 利 益	42,867,040
				計	43,648,978
当 年 度 純 利 益		4,398,542,118			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		4,356,641,832			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		116,202,555			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		8,871,386,505			

第 6 表

令和 6 年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	31,234,478,851	固 定 負 債	2,039,510,328
水 力 発 電 設 備	18,212,647,731	企 業 債	24,509,844
送 電 設 備	86,079	引 当 金	1,915,000,484
業 務 設 備	51,873,151	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
事 業 外 固 定 資 産	4,168,395,152	流 動 負 債	2,498,007,017
投 資 そ の 他 の 資 産	8,801,476,738	企 業 債	20,166,372
流 動 資 産	17,774,139,276	未 払 金	2,228,347,827
現 金 預 金	15,752,664,226	未 払 費 用	260,562
未 収 金	540,564,481	引 当 金	244,021,407
有 働 証 券	1,000,000,000	前 受 金	2,587,000
貯 蔵 品	56,253,922	そ の 他 流 動 負 債	2,623,849
短 期 貸 付 金	43,874,542	繰 延 収 益	1,366,662,390
前 払 費 用	74,808	長 期 前 受 金	2,840,674,776
前 払 金	380,690,600	収 益 化 累 計 額	△ 1,474,012,386
そ の 他 流 動 資 産	16,697	負 債 合 計	5,904,179,735
資 本 の 部			
		資 本 金	30,307,404,880
		剩 余 金	12,797,033,512
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	12,796,845,642
		資 本 合 計	43,104,438,392
資 产 合 計	49,008,618,127	負 債 ・ 資 本 合 計	49,008,618,127

温泉事業

◆ 事業の概要 令和7年度上期における給湯量は33万6千m³で、温泉供給収益は5,855万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第1表 残高試算表

(令和7年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,066,420	固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,091,099
565,555	流 動 資 産 固 定 負 債 流 動 負 債 繰 延 収 益	400 8,568 123,394
49,797	収 益 化 累 計 額 資 本 金 剩 余 金 温 泉 事 業 収 益	1,234,541 192,587 58,887
27,704	温 泉 事 業 費 用	
2,709,476	計	2,709,476

◆ 令和6年度決算の状況

- (ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数451口に対し、67万1,995m³の給湯を行い、1億1,596万円の温泉供給収益がありました。
- (イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表

令和 6 年度 山梨県営温泉事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取 入

区分	予 算		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
第 1 款 温泉事業収益	133,711,000	円 0	133,711,000	144,489,543	△ 363,544 (うち版受消費税及び地方消費税 11,640,699円)
第 1 項 営業収益	128,560,000	0	128,560,000	128,196,456	△ 363,544
第 2 項 営業外収益	5,141,000	0	5,141,000	5,318,553	177,553
第 3 項 特別利益	10,000	0	10,000	10,974,534	10,964,534

支 出

区分	予 算		決 算 額	翌年度繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額			
第 1 款 温泉事業費用	140,481,000	円 0	140,481,000	140,481,000	0 (うち版受消費税 12,302,873 及び地方消費税 3876,518円)
第 1 項 営業費用	134,473,000	0	131,825,449	131,825,449	0
第 2 項 営業外費用	4,668,000	0	7,315,551	7,315,551	0
第 3 項 特別損失	340,000	0	340,000	340,000	0
第 4 項 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

取 入

区分	予 算			額			考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る額	継続費に係る額	合計	
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	円 12,000 12,000 (うち版税消費税及び地方消費税232円)

支 出

区分	予 算			額			考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る額	合計	
第1款 資本的支出 第1項 溫泉事業設備改良費	円 49,034,000 49,034,000	円 0 0	円 49,034,000 49,034,000	円 0 0	円 0 0	円 49,034,000 49,034,000	円 5,476,977 5,476,977 (うち版税消費税及び地方消費税584円)
						円 0 0	円 43,557,023 43,557,023 (うち版税消費税584円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,454,977円は、当年度分消費税及び地方消費税の収支調整額495,614円及び過年度分損益勘定留保資金4,959,363円で補填した。

第3表

令和6年度山梨県営温泉事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目		金額	
職 員 給 与 費	23,789,224	温 泉 供 給 収 益	115,959,941
營 動 力 費	10,193,446	營 業 そ の 他 営 業 収 益	595,816
委 託 費	10,616,230	収 益	
費 減 価 償 却 費	48,121,506	計	116,555,757
用 そ の 他	22,931,500		
計	115,651,906		
營 業 利 益	903,851		
雜 支 出	66,851	受 取 利 息	178,230
營 業 外 費 用		長 期 前 受 金 戻 入	5,092,639
計	66,851	雜 収 益	67,551
經 常 利 益	6,175,420	計	5,338,420
		特 別 利 益	その他特別利益
			10,974,534
当 年 度 純 利 益	17,149,954		計
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		10,974,534
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	17,149,954		

第 4 表

令和 6 年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	975,320,979	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	100,570,118	流 動 負 債	12,642,023
構 築 物	661,414,505	未 払 金	10,042,046
機 械 装 置	117,255,555	未 払 費 用	18,437
備 品	1,280,731	引 当 金	2,525,879
建設 準 備 勘 定	14,824,453	そ の 他 流 動 負 債	55,661
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	73,596,532
投 資 そ の 他 の 資 産	422,620	長 期 前 受 金	123,393,703
流 動 資 産	538,445,530	収 益 化 累 計 額	△ 49,797,171
現 金 預 金	522,785,013	負 債 合 計	86,638,555
未 収 金	17,570,182	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 2,383,477	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	473,812	剩 余 金	192,586,588
		利 益 剩 余 金	192,586,588
		資 本 合 計	1,427,127,954
資 産 合 計	1,513,766,509	負 債 ・ 資 本 合 計	1,513,766,509

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しております、令和5年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社桔梗屋」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所 在 地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、屋内遊戯施設 3) オートキャンプ場 テントサイト 56区画、グランピングテント 2張、ケビン 8棟、 車中泊専用サイト 17区画 4) その他 パターゴルフ場 18ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～3月31日 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日：1月4日～3月15日の毎週火曜日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月4日及び2月28日～3月31日 (休場日：①2月28日～3月15日の毎週火曜日 ②冬期閉鎖期間 1月5日～2月28日) 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月16日～3月31日 (休場日：冬期閉鎖期間 12月1日～3月15日)
駐 車 場	ゴルフ場 220台

アクアリゾート清里	80台
レジャーハウス	150台

(イ) 丘の公園（レストラン事業）

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)	
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 136席、出店、売店	
営 業 期 間	通年営業 (休館日：12月1日～3月15日の毎週火曜日 ※年末年始は営業)	
駐 車 場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台	

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 7 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,193,687	固 定 資 産	
	減 値 償 却 累 計 額	5,132,830
197,103	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,468,537
	流 動 負 債	56,844
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	10,455
3,601,273	利 益 剰 余 金	
	地 域 振 興 事 業 収 益	72,727
1,232	地 域 振 興 事 業 費 用	
10,996,604	計	10,996,604

◆ 令和 6 年度決算の状況

- (ア) 営 業 関 係 丘の公園の指定管理者である「株式会社桔梗屋」からの納入金は 1 億 4,546 万円であり、営業収益は 1 億 4,546 万円となりました。
なお、有料施設利用者は、15 万 5,806 人でした。
- (イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第3表

令和6年度 山梨県當地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取入

区分	予算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充當額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額					
第1款 地域振興事業収益	160,031,000	円 0	円 0	160,31,000	167,711,280	円 7,680,280	(うち版権費及び地方消費税 14,545,500円)
第1項 営業収益	160,000,000	0	0	160,000,000	160,000,500	500	"
第2項 営業外収益	21,000	0	0	21,000	237,300	216,300 (2,181円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	7,473,480	7,463,480	"

支出

区分	予算		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る額	小計	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による越縛額に係る額	不使用額	備考
	当初予算額	補正予算額							
第1款 地域振興事業費用	113,012,000	円 0	円 0	円 0	円 113,012,000	円 93,675,484	円 0	19,336,516	(うち版権費及び地方消費税 85,534円)
第1項 営業費用	99,464,000	0	0	0	0	99,464,000	0	14,049,959	"
第2項 営業外費用	12,538,000	0	0	0	0	12,538,000	0	4,276,557 (960円)
第3項 特別損失費用	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

取 入

区分	予 算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る額	継続費に係る額	合計	
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	△10,000 △10,000

支 出

区分	予 算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る額	合計	
第1款 資本的支出 第1項 地域振興事業費	円 64,871,000 20,000,000	円 0 0	円 64,871,000 20,000,000	円 0 0	円 64,871,000 20,000,000	円 57,394,655 13,524,500	円 0 0
第2項 他会計借入金償還	円 43,871,000	円 0	円 43,871,000	円 0	円 43,871,000	円 43,870,155	円 0 0
第3項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0 0
						翌年度繰越額	備考
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	
						決算額	
						合計	
						翌年度繰越額	

第 4 表

令和 6 年度山梨県営地域振興事業損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	27,118,327	営 業 収 益
	減 価 償 却 費	45,153,052	丘の公園事業収益
	そ の 他	12,285,128	
	計	84,556,507	計
営 業 利 益		60,898,493	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	255,627	営 業 外 収 益
	雜 支 出	41,256	雑 収 益
	計	296,883	計
經 常 利 益		65,332,815	
		特別利益	過年度損益修正益
当 年 度 純 利 益	72,806,295		その 他 特 別 利 益
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,674,079,131		計
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	3,601,272,836		2,427,881
			5,045,599
			7,473,480
当 年 度 純 利 益	72,806,295		
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,674,079,131		
当 年 度 未 处 理 欠 損 金	3,601,272,836		

第 5 表

令和 6 年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,060,857,340	固 定 負 債	2,468,537,184
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,468,537,184
建 物	454,441,311	流 動 負 債	48,701,671
構 築 物	1,490,905,192	他 会 計 借 入 金	43,874,542
機 械 装 置	93,347,771	未 払 金	16,329
備 品	15,094,192	前 受 金	4,810,800
無 形 固 定 資 産	1,277,940	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	117,465,893	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	116,002,966	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	391,900	負 債 合 計	2,522,068,855
貯 蔵 品	1,071,027	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剩 余 金	△ 3,590,817,305
		資 本 剩 余 金	10,455,531
		利 益 剩 余 金	△ 3,601,272,836
		資 本 合 計	△ 343,745,622
資 产 合 计	2,178,323,233	負 債 ・ 資 本 合 計	2,178,323,233

流域下水道事業

◆ 事業の概要 令和7年度上期における処理水量は2,064万m³で、負担金収益は14億8,184万円となりました。

なお、上期の残高試算表、流域下水道別処理水量は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表

残 高 試 算 表

(令和7年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
131,827,203	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,035,977
4,537,458	流 動 資 産	
	固 定 負 債	9,268,289
	流 動 負 債	1,626,325
	繰 延 収 益	89,281,331
17,711,679	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	19,687,074
	剩 余 金	7,400,431
	下 水 道 事 業 収 益	2,811,599
34,686	下 水 道 事 業 費 用	
154,111,026	計	154,111,026

第2表

流 域 下 水 道 別 処 理 水 量

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

流域	水量	計画処理水量	実績処理水量	比 較
		(A) (m ³)	(B) (m ³)	(B) (A) (%)
富士北麓流域下水道		5,170,301	4,173,298	80.7
峡東流域下水道		5,990,392	5,223,301	87.2
釜無川流域下水道		11,178,607	9,925,301	88.8
桂川流域下水道		1,838,551	1,313,196	71.4
計		24,177,851	20,635,096	85.3

◆ 令和6年度決算の状況

- (ア) 営業関係 富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道の4流域下水道において、4,183万m³の下水を処理し、営業収益は29億9,528万円でした。なお、流域下水道別処理水量は第3表のとおりです。

第3表 令和6年度流域下水道別処理水量

流域	水量	計画処理水量 (m ³)	実績処理水量 (m ³)
富士北麓流域下水道		10,578,000	8,816,695
峡東流域下水道		12,300,000	10,951,792
釜無川流域下水道		22,817,000	19,354,773
桂川流域下水道		4,106,000	2,702,965
計		49,801,000	41,826,225

(イ) 建設改良関係 国庫補助金などを活用し、流域下水道施設における機能の維持・向上を図るため、幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの施設整備を計画的に行いました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表

令和6年度 山梨県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

取入

区分	予算額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額			
第1款 下水道事業収益	8,396,199,000	31,090,000	円 0	8,427,289,000	△ 495,847,236 (うち仮受消費税 24条第3項の規定による支出し額に係 る財源充当額)
第1項 営業収益	3,765,935,000	0	円 0	3,765,935,000	△ 471,124,426 (及び地方消費税 26条第2項規定による支出し額に係 る財源充当額)
第2項 営業外収益	4,630,260,000	31,090,000	円 0	4,661,350,000	△ 24,718,810 (299,528,20円) 4,000 △ 4,000 (" 1,760,400円)
第3項 特別利益	4,000	0	円 0	0	

支出

区分	予算額		決算額	地方公営法第26条第2項規定する額 の規より越に繰り越す額	備考
	当初予算額	補正予算額			
第1款 下水道事業費用	8,350,286,000	△ 23,650,000	円 0	8,326,636,000	△ 698,529 (うち仮受消費税 24条第3項の規定による支出し額に係 る財源に支出し額)
第1項 営業費用	8,275,135,000	△ 12,539,000	円 0	8,262,596,000	0 453,704,517 (及び地方消費税 26条第2項規定する額の規より越に繰 り越す額)
第2項 営業外費用	74,150,000	△ 11,111,000	円 0	63,039,000	0 63,045,988 予算額を超えた 支出し額
第3項 特別損失	1,000	0	円 0	1,000	0 1,000 資本減耗費
第4項 予備費	1,000,000	0	円 0	1,000,000	0 1,000,000 573,404円

(2) 資本的収入及び支出

区分	予算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次の額に係る財源充当額	合計	
第1款 資本的 収入	2,567,713,000	536,521,000	円	3,104,234,000	1,413,584,528	円	4,517,818,528 △ 1,510,174,529 円
第1項 企 業 債	540,000,000	133,000,000	円	673,000,000	424,000,000	円	1,097,000,000 △ 415,000,000 円
第2項 國庫補助金	1,370,900,000	263,200,000	円	1,634,100,000	962,874,212	円	2,596,974,212 △ 1,068,719,173 円
第3項 市町村負担金	587,282,000	137,485,000	円	724,767,000	0	円	724,767,000 13,640,000 △ 40,095,356 円
第4項 他会計補助金	69,531,000	2,836,000	円	72,367,000	26,710,316	円	99,077,316 58,981,960 840,581円

支 出

区分	予算			額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次の額	合計	
第1款 資本的 支出	3,666,515,000	533,912,000	円	4,200,427,000	2,175,723,398	円	6,376,150,398 △ 2,284,733,011 円
第1項 建設改良費	2,580,466,000	536,521,000	円	3,116,987,000	2,175,723,398	円	5,292,710,398 △ 2,284,733,011 円
第2項 企業償償還金	1,086,049,000	△ 2,609,000	円	1,083,440,000	0	円	1,083,440,000 0 0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出し額762,625,417円を除き、前年度から繰り越された支出しの財源に充当する額762,138,870円を加えた額3,007,157,452円)が資本的支出額に不足する額1,083,439,854円は、当年度分損益調整額40,483,426円、過年度分損益勘定留保資金726,001,521円及び当年度分損益勘定留保資金316,954,907円で補填した。

第 5 表

令和 6 年度山梨県流域下水道事業損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 円)

費 用 の 部		収 益 の 部			
科 目		金 額			
営業費用	業務費	3,009,090,328	営業収益	負担金	2,978,143,212
	総係費	75,555,640		その他負担金	17,139,155
	減価償却費	4,423,678,042		計	2,995,282,367
	資産減耗費	573,404		営業損失	4,513,615,047
	計	7,508,897,414		支払利息及び企業債取扱諸費	63,045,988
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	63,045,988	営業外収益	他会計負担金	1,237,457,000
	雑支出	150,338		他会計補助金	76,934,000
	計	63,196,326		長期前受金戻入	3,248,150,753
経常利益	3,482,112			雑収益	17,751,732
当年度純利益	3,482,112			計	4,580,293,485
				前年度繰越欠損金	1,129,832
				その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	2,352,280				

第 6 表

令和 6 年度山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	107,588,390,446	固 定 負 債	9,269,689,019
土 地	9,853,229,648	企 業 債	9,268,289,019
建 物	4,852,797,752	そ の 他 固 定 負 債	1,400,000
構 築 物	84,015,486,130	流 動 負 債	2,260,139,743
機 械 及 び 装 置	8,389,098,124	企 業 債	1,015,220,132
車 両 及 び 運 搬 具	78,409	未 払 金	277,152,686
工具、器具及び備品	14,738,378	前 受 金	958,641,925
建 設 仮 勘 定	458,828,005	引 当 金	9,125,000
無 形 固 定 資 産	4,134,000	繰 延 収 益	71,569,652,171
流 動 資 産	2,598,594,864	長 期 前 受 金	89,281,330,947
現 金 預 金	1,364,009,909	収 益 化 累 計 額	△ 17,711,678,776
未 収 金	924,031,658	負 債 合 計	83,099,480,933
貯 藏 品	383,297	資 本 の 部	
前 払 金	310,170,000	資 本 金	19,687,073,791
		剩 余 金	7,400,430,586
		資 本 剩 余 金	7,398,078,306
		利 益 剩 余 金	2,352,280
		資 本 合 計	27,087,504,377
資 産 合 計	110,186,985,310	負 債 ・ 資 本 合 計	110,186,985,310

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和6年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.5ポイント低下
- 将来負担比率については、前年度の法人二税等の増加により標準財政規模が拡大したことや、地方債現在高が減少した影響などから、対前年度比で8.5ポイント改善

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」表示

	R 6 年度	R 5 年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	10.7%	11.2% (25位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	164.9%	173.4% (28位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「—」表示

	R 6 年度	R 5 年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	—	—	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	—	—	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と
公表 等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = - (\text{該当なし})$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等※の赤字額の割合

※「一般会計等」とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものであり、本県の場合、10会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

	R 6 年度	R 5 年度
一般会計等の実質赤字額	△ 10,507	△ 15,693
標準財政規模	274,970	270,857

(△は黒字)

*実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

*標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (該当なし)

◇ 標準財政規模に対する公営事業会計※を含めた全会計の赤字額の割合

※「公営事業会計」とは、本県の場合、公営企業会計（電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計及び流域下水道事業会計）に国民健康保険特別会計を加えた5会計。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

	R 6 年度	R 5 年度
連結実質赤字額	△ 27,812	△ 28,374
一般会計等の実質赤字額	△ 10,507	△ 15,693
公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字額	△ 823	△ 80
公営企業会計の資金不足額	△ 16,482	△ 12,601
標準財政規模	274,970	270,857

(△は黒字)

*資金不足額：(流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 10.7% (前年度 11.2%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合

$$\text{実質公債費比率} \quad (3 \text{ 年平均}) = \frac{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 6 年度	R 5 年度	R 4 年度
分子	地方債の元利償還金	59,657	63,506	64,934
	地方債の準元利償還金	8,147	8,228	8,322
	満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,667	6,700	6,733
	公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,146	1,236	1,319
分子	債務負担行為に基づく支出等	334	292	270
	特定財源	3,615	2,743	2,487
	元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,142	44,005	45,295
計		23,046	24,986	25,475
分母	標準財政規模	274,970	270,857	268,591
	(再掲) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,142	44,005	45,295
	計	233,828	226,852	223,296
参考 R3年度				
単年度実質公債費比率		9.85614	11.01419	11.40846
				11.46329

* 債務負担行為に基づく支出等：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子 等

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 164.9% (前年度 173.4%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(対象は、全会計及び地方三公社・第三セクター等※)

※「地方三公社・第三セクター等」とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

		R 6 年度	R 5 年度
分子	将来負担額	1,043,287	1,057,799
	一般会計等の地方債現在高	932,104	943,607
	うち臨時財政対策債の残高	284,756	311,619
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	647,348	631,988
	債務負担行為に基づく支出予定額	882	1,142
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	10,284	10,700
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	88,330	90,267
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	11,687	12,083
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充當可能基金額	129,764	123,460
分母	(減算) 特定財源見込額	16,387	17,012
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	511,379	523,904
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	268,140	293,755
	計	385,757	393,423
	標準財政規模	274,970	270,857
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	41,142	44,005
	計	233,828	226,852

*一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

*債務負担行為に基づく支出予定額：

P F I 事業に係る新庁舎（防災新館）整備費並びに県庁構内 L E D 照明機器整備費

*一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

*退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

*設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【内訳】

(単位：百万円)

法 人 名	R 6 年度	R 5 年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	5,059	5,297
環 境 整 備 事 業 団	183	197
農 業 振 興 公 社	104	109
住 宅 供 給 公 社	5,959	6,140
信 用 保 証 協 会	382	340
産 業 支 援 機 構	0	0
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	11,687	12,083

*充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度、介護保険制度及び国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、27基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

*特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	— (該当なし)
温泉事業会計	— (該当なし)
地域振興事業会計	— (該当なし)
流域下水道事業会計	— (該当なし)

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

	資金不足額	事業の規模
電気事業会計	△ 15,296	8,188
温泉事業会計	△ 526	117
地域振興事業会計	△ 69	313
流域下水道事業会計	△ 591	2,995

(△は資金剰余)

*資金不足額：(流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

→1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

*事業の規模：営業収益の額 - 受託工事収益の額

・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が收受する利用料金の額を加える。

資料編

一 般 会 計 決 算 状 況 調

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (a)	458,813,576	456,453,445	464,987,060	593,028,526	598,467,268	609,830,692	566,633,947	571,305,119
指標 (平成29年度 1.00)	1.00	0.99	1.01	1.29	1.30	1.33	1.23	1.25
歳出総額 (b)	451,519,991	450,097,643	457,267,714	576,291,642	580,185,449	589,720,032	547,283,459	553,030,730
指標 (平成29年度 1.00)	1.00	1.00	1.01	1.28	1.28	1.31	1.21	1.22
歳入歳出差引額 (a)-(b)	7,293,585	6,355,802	7,719,346	16,736,884	18,281,819	20,110,660	19,350,488	18,274,389
翌年繰越費遅次繰越額	31,626	193,129	155,924	326,197	796,500		40,574	
繰越明許費繰越額	4,139,953	3,297,792	4,400,972	5,286,429	14,741,459	10,310,792	13,412,905	13,101,958
事故繰越額	506,376	285,021	640,320	347,026	486,389	526,760	318,839	399,191
財源	計	4,677,955	3,775,942	5,197,216	5,959,652	16,024,348	10,837,552	13,772,318
支	質	2,615,630	2,579,860	2,522,130	10,777,232	2,257,471	9,273,108	5,578,170
支	度	386,223	△ 35,770	△ 57,730	8,255,102	△ 8,519,761	7,015,637	△ 3,694,938
金	立	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746	10,185
還	償							46,163
金	上							6,000,000
額	積立金取り崩し額	2,500,000	2,500,000	3,482,393	△ 3,528,461	8,259,278	482,461	7,018,383
支	支	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461			△ 684,753	5,241,233

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位:千円)

科 目	年 度		令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
総務管理費	16,821,652	43.6	15,405,670	46.8	1,415,982	109.2		
企画費	14,481,834	37.5	10,650,887	32.4	3,830,947	136.0		
徴税費	3,733,518	9.7	3,691,826	11.2	41,692	101.1		
市町村振興費	979,005	2.5	1,002,529	3.0	△ 23,524	97.7		
選挙費	548,796	1.4	193,522	0.6	355,274	283.6		
防災費	1,469,857	3.8	1,430,509	4.3	39,348	102.8		
統計調査費	317,247	0.8	263,647	0.8	53,600	120.3		
人事委員会費	123,337	0.3	121,699	0.4	1,638	101.3		
監査委員費	150,546	0.4	153,250	0.5	△ 2,704	98.2		
計	38,625,792	100.0	32,913,539	100.0	5,712,253	117.4		

民生費

(単位:千円)

科 目	年 度		令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
社会福祉費	46,901,297	72.3	49,382,019	73.1	△ 2,480,722	95.0		
児童福祉費	16,765,332	25.8	17,018,566	25.2	△ 253,234	98.5		
生活保護費	1,165,269	1.8	1,098,271	1.6	66,998	106.1		
災害救助費	32,504	0.1	55,851	0.1	△ 23,347	58.2		
計	64,864,402	100.0	67,554,707	100.0	△ 2,690,305	96.0		

衛 生 費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
公 衆 衛 生 費	5,915,924	33.3	12,595,231	52.5	△ 6,679,307	47.0		
環 境 衛 生 費	2,015,771	11.4	2,110,242	8.8	△ 94,471	95.5		
保 健 所 費	997,509	5.6	959,050	4.0	38,459	104.0		
医 薬 費	8,827,761	49.7	8,324,844	34.7	502,917	106.0		
計	17,756,965	100.0	23,989,367	100.0	△ 6,232,402	74.0		

労 働 費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
勞 政 費	315,789	17.9	346,481	18.8	△ 30,692	91.1		
職 業 訓 練 費	1,250,268	70.9	1,286,643	69.7	△ 36,375	97.2		
労 働 力 対 策 費	126,780	7.2	138,381	7.5	△ 11,601	91.6		
労 働 委 員 会 費	69,856	4.0	72,987	4.0	△ 3,131	95.7		
計	1,762,693	100.0	1,844,492	100.0	△ 81,799	95.6		

農林水産業費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
農 業 水 產 業 費	5,606,224	17.2	5,596,218	17.7	10,006	100.2		
畜 產 業 費	1,495,355	4.6	1,424,091	4.5	71,264	105.0		
農 地 費	13,340,792	41.0	12,108,508	38.3	1,232,284	110.2		
林 業 費	12,102,799	37.2	12,466,668	39.5	△ 363,869	97.1		
計	32,545,170	100.0	31,595,485	100.0	949,685	103.0		

商 工 費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
商 工 費	59,979,757	98.4	69,030,426	92.8	△ 9,050,669	86.9		
觀 光 費	981,586	1.6	5,373,758	7.2	△ 4,392,172	18.3		
計	60,961,343	100.0	74,404,184	100.0	△ 13,442,841	81.9		

土木費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
土 木 管 理 費	3,234,256	3.3	2,972,719	3.1	261,537	108.8		
道 路 橋 り よ う 費	51,973,408	52.0	44,873,804	47.1	7,099,604	115.8		
河 川 砂 防 費	25,081,709	25.1	25,344,471	26.6	△ 262,762	99.0		
都 市 計 画 費	10,020,349	10.0	12,308,185	12.9	△ 2,287,836	81.4		
住 宅 費	9,630,048	9.6	9,737,091	10.3	△ 107,043	98.9		
計	99,939,770	100.0	95,236,270	100.0	4,703,500	104.9		

警 察 費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
警 察 管 理 費	22,676,118	88.1	19,819,718	89.1	2,856,400	114.4		
警 察 活 動 費	3,050,024	11.9	2,430,119	10.9	619,905	125.5		
計	25,726,142	100.0	22,249,837	100.0	3,476,305	115.6		

教育費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
教 育 総 務 費	14,332,827	16.1	12,184,398	14.4	2,148,429	117.6		
小 学 校 費	25,828,511	28.9	24,929,468	29.6	899,043	103.6		
中 学 校 費	14,382,766	16.1	14,021,524	16.6	361,242	102.6		
高 等 学 校 費	14,845,769	16.6	14,433,866	17.1	411,903	102.9		
特 別 支 援 学 校 費	8,164,966	9.2	7,695,936	9.1	469,030	106.1		
社 会 教 育 費	3,694,663	4.1	3,226,828	3.8	467,835	114.5		
保 健 体 育 費	757,051	0.9	764,403	0.9	△ 7,352	99.0		
大 学 費	1,393,653	1.6	1,395,026	1.7	△ 1,373	99.9		
私 学 振 興 費	5,824,438	6.5	5,732,459	6.8	91,979	101.6		
計	89,224,644	100.0	84,383,908	100.0	4,840,736	105.7		

災害復旧費

(単位：千円)

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B) × 100		
農 林 水 産 施 設 費	196,251	13.3	224,882	17.5	△ 28,631	87.3		
災 害 復 旧 費	1,279,059	86.7	1,060,455	82.5	218,604	120.6		
計	1,475,310	100.0	1,285,337	100.0	189,973	114.8		

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科 目	年 度	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減(A) - (B)	充当一般財源
		決 算 額	充 当一 般 財 源	決 算 額	充 当一 般 財 源		
1 行 政 経 費	271,146,548	232,938,529	273,352,271	228,805,665	△ 2,205,723	4,132,864	
(1) 人 件 費	116,195,481	98,991,763	108,435,370	92,002,862	7,760,111	6,988,901	
(2) 物 維 持 補 修 費	22,871,473	18,145,694	29,237,393	19,516,754	△ 6,365,920	△ 1,371,060	
(3) 扶 助 費	4,279,640	2,341,406	4,965,174	2,574,248	△ 685,534	△ 232,842	
(4) 捐 貢 費	8,584,487	4,884,919	8,468,037	4,467,513	1116,450	417,406	
(5) 普 通 建 設 事 業 費	119,215,467	108,574,747	122,246,297	110,244,288	△ 3,030,830	△ 1,669,541	
2 投 資 的 経 費	125,322,143	15,476,508	113,373,489	17,454,897	11,948,654	△ 1,978,389	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	123,846,833	15,460,618	112,088,152	17,439,808	11,758,681	△ 1,979,190	
補 助 事 業 費	81,175,979	2,951,749	74,369,990	2,639,679	6,805,989	312,070	
单 独 事 業 費	37,091,223	12,115,115	32,326,760	14,431,695	4,764,463	△ 2,316,580	
国 直 負 責 受 託 事 業 費	4,422,288	347,393	4,143,918	327,498	278,370	19,895	
1,157,343	46,361	1,247,484	40,936	△ 90,141	5,425		
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,475,310	15,890	1,285,337	15,089	189,973	801	
3 公 積 債 債 費	74,042,790	70,575,318	73,745,719	70,196,862	297,071	378,456	
4 貸 立 金	11,103,343	3,676,101	7,785,254	5,732,579	3,318,089	△ 2,056,478	
5 投 資 及 び 出 資 金	60,000	30,000	60,000	60,000	△ 30,000		
6 貸 付 金	66,373,796	121,017	74,032,602	172,406	△ 7,658,806	△ 51,389	
7 繰 出 金	4,982,110	4,942,747	4,934,124	4,927,317	47,986	15,430	
計	553,030,730	327,760,220	547,283,459	327,349,726	5,747,271	410,494	

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (a)	462,932,018	459,855,574	468,395,399	592,744,232	600,046,187	613,385,091	573,586,922	568,965,159
指標 (平成29年度 1.00)	1.00	0.99	1.01	1.28	1.30	1.33	1.24	1.23
歳出総額 (b)	446,066,984	445,137,451	451,981,211	566,717,376	571,833,529	583,045,839	544,039,848	545,069,002
指標 (平成29年度 1.00)	1.00	1.00	1.01	1.27	1.28	1.31	1.22	1.22
歳入歳出差引額 (a)-(b)	16,865,034	14,718,123	16,414,188	26,026,856	28,212,658	30,339,252	29,547,074	23,896,157
翌年度へ繰越するべき財源額	31,626	193,129	155,924	326,197	796,500		40,574	
事業繰越額	4,426,589	3,655,051	4,887,841	5,528,653	14,867,231	10,555,007	13,675,461	13,291,452
事故繰越額	506,376	286,346	650,872	347,682	486,843	527,152	341,922	402,933
支払繰延額	7,090,409	6,081,147	6,556,940	7,735,251	8,715,613	9,131,899	9,494,768	4,877,991
計	12,055,000	10,215,673	12,251,577	13,937,783	24,866,187	20,214,058	23,552,725	18,572,376
実質年度収支	4,810,034	4,502,450	4,162,611	12,089,073	3,346,471	10,125,194	5,994,349	5,323,781
積立金	206,838	△ 307,584	△ 339,839	7,926,462	△ 8,742,602	6,778,723	△ 4,130,845	△ 670,568
繰上償還金	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	2,746	10,185	46,163
積立金取り崩し額	2,500,000	2,500,000	3,482,393			3,000,000	6,000,000	
実質単年度収支	218,721	△ 2,796,342	△ 3,810,570	7,930,638	259,620	6,781,469	△ 1,120,660	5,375,595

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科 目	年 度		令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減(A) - (B)	
	決 算	額	充 当一 般財 源	決 算	額	充 当一 般財 源	決 算	額
議 約	1,002,045	1,002,045	971,333	971,333	24,458,551	6,669,357	30,712	30,712
総務	35,970,326	23,612,168	29,300,969	56,351,411	67,127,829	△ 1,983,317	△ 846,383	△ 3,015,216
民 衆	65,144,512	10,404,683	23,085,600	16,241,152	1,107,665	14,164,294	△ 6,844,448	△ 3,759,611
衛 動	1,756,360	1,840,572	1,184,111	37,088,706	10,286,247	36,267,413	△ 84,212	△ 76,446
労 事	62,776,425	7,315,041	75,805,494	62,776,425	101,430,792	10,736,482	821,293	△ 450,235
農 業	105,810,614	14,580,231	22,994,632	105,810,614	25,462,429	22,049,644	△ 13,029,069	△ 3,579,697
商 木	91,194,702	68,866,773	86,358,284	91,194,702	15,890	1,291,820	15,377	△ 1,278,277
土 警	1,477,415	15,890	66,103,542	1,477,415	73,613,865	72,883,893	729,972	2,482,336
教 災	70,854,660	70,854,660	70,056,478	70,056,478	70,056,478	70,056,478	798,182	2,763,231
公 計								513
諸 支								
利子	50,811	50,811	36,695	50,811	918,787	645,137	273,650	273,650
配当	918,787	918,787	743,174	918,787	1,274,627	743,174	531,453	531,453
株式	1,274,627	22,078,272	21,069,257	1,274,627	547,608	562,219	1,009,015	1,009,015
地 方	22,078,272	547,608	562,219	22,078,272	547,608	562,219	△ 14,611	△ 14,611
ゴルフ								
場 利 用								
自 動 車								皆 減
取 得 税	444,955	444,955	359,329	444,955	2,215,391	2,188,615	85,626	85,626
環 境 性 能 割 交 付								
法 人	2,215,391	314,921,897	544,039,848	2,215,391	545,069,002	319,948,542	26,776	26,776
事 業								
計							△ 5,026,645	△ 5,026,645

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科 目	年 度	令和6年度(A)		令和5年度(B)		増 減(A) - (B)
		決 算 額	充 当一 般 財 源	決 算 額	充 当一 般 財 源	
1 行 政 経 費	259,636,817	219,935,332	267,809,865	221,665,414	△ 8,173,048	△ 1,730,082
(1) 人 件 費	116,655,838	99,592,970	108,877,198	92,591,990	7,778,640	7,000,980
(2) 物 修 費	22,827,400	18,028,798	29,196,934	19,392,910	△ 6,369,534	△ 1,364,112
(3) 維 構 費	4,904,612	2,466,026	5,553,865	2,698,868	△ 649,253	△ 232,842
(4) 扶 助 費	8,590,117	4,891,969	8,472,672	4,473,128	1 117,445	418,841
(5) 極 助 費	106,658,850	94,955,569	115,709,196	102,508,518	△ 9,050,346	△ 7,552,949
2 投 資 的 経 費	126,668,827	15,508,702	114,614,682	17,418,093	12,054,145	△ 1,909,391
(1) 普 通 建 設 事 業 費	125,191,412	15,492,812	113,322,862	17,402,716	11,868,550	△ 1,909,904
補 助 事 業 費	82,279,777	3,018,671	75,435,484	2,686,466	6,844,293	332,205
单 独 事 業 費	37,332,004	12,080,387	32,495,976	14,347,816	4,836,028	△ 2,267,429
国 直 事 業 費	4,422,288	347,393	4,143,918	327,498	278,370	19,895
負 責 記 受 費	1,157,343	46,361	1,247,484	40,936	△ 90,141	5,425
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,477,415	15,890	1,291,820	15,377	185,595	513
3 公 積 債 貸	73,567,345	70,808,140	72,803,516	69,976,101	763,829	832,039
4 貸 締 金	11,144,261	3,676,101	7,786,937	5,732,579	3,357,324	△ 2,056,478
5 投 資 及 び 出 資 金	60,000	30,000	60,000	60,000	△ 30,000	
6 貸 付 金	69,109,825	121,017	76,034,092	172,406	△ 6,924,267	△ 51,389
7 繰 出 金	4,881,927	4,842,605	4,930,756	4,923,949	△ 48,829	△ 81,344
計	545,069,002	314,921,897	544,039,848	319,948,542	1,029,154	△ 5,026,645

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするために、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における定額減税や住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、貸付金など）に分類しています。

